

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2024年2月16日提出
【発行者名】	フィデリティ投信株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　デレック・ヤング
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木七丁目7番7号
【事務連絡者氏名】	照沼 加奈子
【電話番号】	03 - 4560 - 6000
【届出の対象とした募集 （売出）内国投資信託受益 証券に係るファンドの名称】	フィデリティ・米国株式ファンド　Cコース（分配重視型・為替 ヘッジあり） フィデリティ・米国株式ファンド　Dコース（分配重視型・為替 ヘッジなし）
【届出の対象とした募集 （売出）内国投資信託受益 証券の金額】	各ファンドにつき2兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出いたしましたので、2023年8月18日付けをもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報により訂正するとともに、その他の情報について訂正すべき事項がありますのでこれを訂正するため、本訂正届出書を提出するものです。

## 2【訂正の内容】

\_\_\_\_\_の部分は訂正部分を示します。

## 第二部【ファンド情報】

### 第1【ファンドの状況】

#### 1【ファンドの性格】

##### （3）【ファンドの仕組み】

<訂正前>

（略）

委託会社の概況（2023年6月末日現在）

（略）

<訂正後>

（略）

委託会社の概況（2023年12月末日現在）

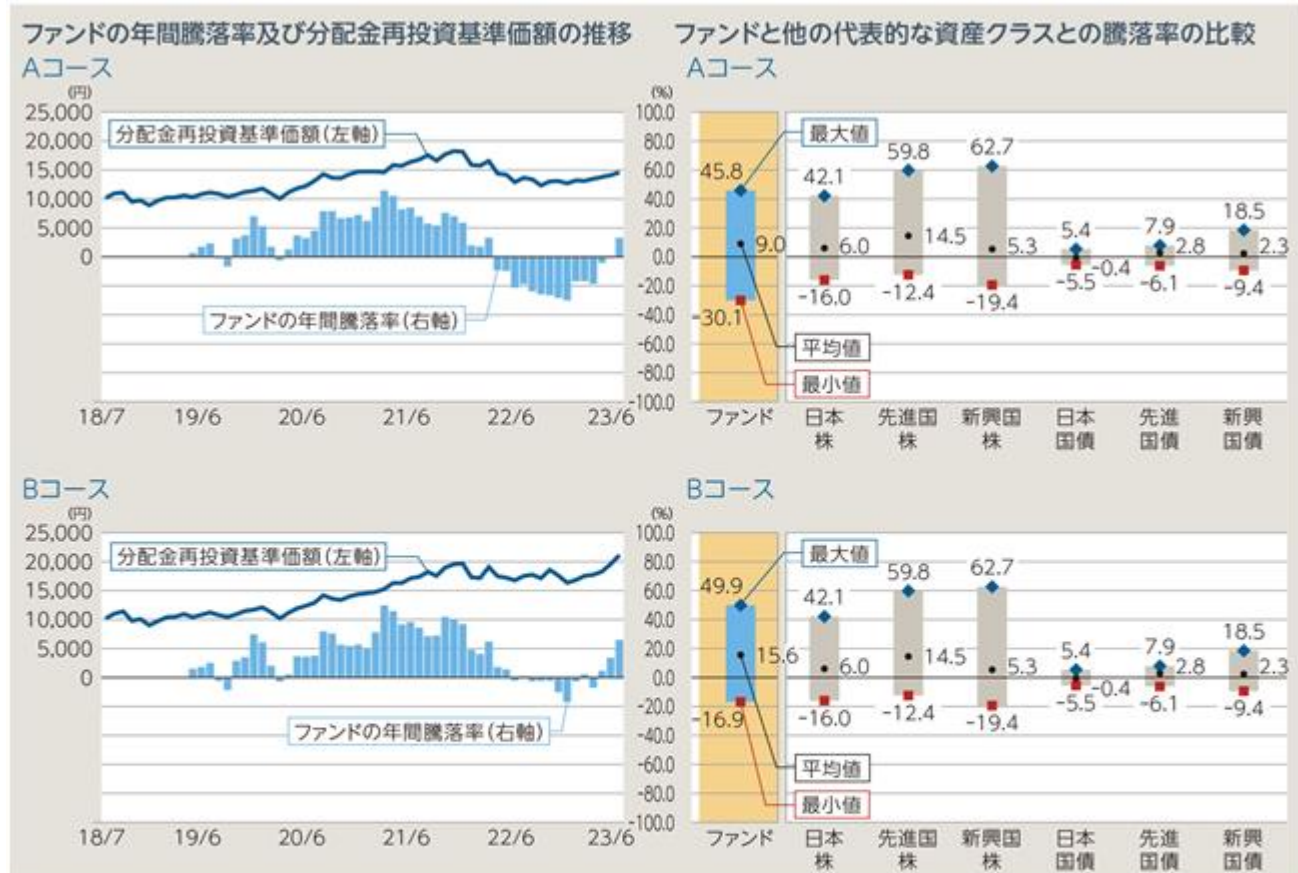
（略）

### 3【投資リスク】

<訂正前>

(略)

以下は、ファンドのリスクを定量的に把握・比較できるように、参考情報として掲載しています。



※「ファンドの年間騰落率」は、ファンドが2018年5月22日に設定されたため、2019年5月～2023年6月の期間の各月末における直近1年間の騰落率を表示しています。

※「ファンドの年間騰落率」は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率であり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。なお、当騰落率は目盛最大値に比べ値が小さいためにグラフが見えない場合があります。

※「分配金再投資基準価額」は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額であり、実際の基準価額と異なる場合があります。

※ファンドは2018年5月22日に設定されたため2019年5月～2023年6月の期間、他の代表的な資産クラスについては2018年7月～2023年6月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示しております。当グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

※全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

※ファンドは税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

## ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移

## Cコース



## ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

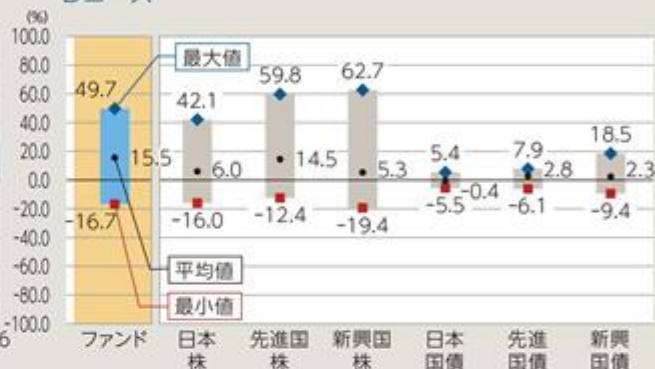
## Cコース



## Dコース



## Dコース



※「ファンドの年間騰落率」は、ファンドが2018年5月22日に設定されたため、2019年5月～2023年6月の期間の各月末における直近1年間の騰落率を表示しています。

※「ファンドの年間騰落率」は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率であり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。なお、当騰落率は目盛最大値に比べ値が小さいためにグラフが見えない場合があります。

※「分配金再投資基準価額」は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額であり、実際の基準価額と異なる場合があります。

※ファンドは2018年5月22日に設定されたため2019年5月～2023年6月の期間、他の代表的な資産クラスについては2018年7月～2023年6月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示しております。当グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

※全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

※ファンドは税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

## 代表的な資産クラスの指数

日本株 TOPIX (配当込)	東証株価指数 (TOPIX) (以下「TOPIX」という。)の指数値及びTOPIXに係る標準又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標準又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。
先進国株 MSCI コクサイ・インデックス (税引前配当金込/円ベース)	MSCI コクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した、日本を除く先進国の株式市場のパフォーマンス測定を目的とする浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。
新興国株 MSCI エマージング・マーケット・インデックス (税引前配当金込/円ベース)	MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した、エマージング諸国の株式市場のパフォーマンス測定を目的とする浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。
日本国債 NOMURA-BPI 国債	NOMURA-BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する、国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI 国債の知的財産権およびその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当ファンドの設定の可否、運用成果等並びに当ファンド及びNOMURA-BPI 国債に関連して行われる当社のサービス提供等の行為に関して一切責任を負いません。
先進国債 FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)	FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
新興国債 J.P.モルガンGBI-EMグローバル・ダイバースファイド (円ベース)	この情報は信頼性があると信じるに足る情報源から得られたものですが、J.P.モルガンはその完全性または正確性を保証するものではありません。このインデックスは使用許諾を得て使用しています。J.P.モルガンによる書面による事前の承諾なくこのインデックスを複製、使用、頒布することは禁じられています。Copyright © 2022 J.P. Morgan Chase & Co. 無断複製・転載を禁じます。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、指数提供元にて円換算しております。

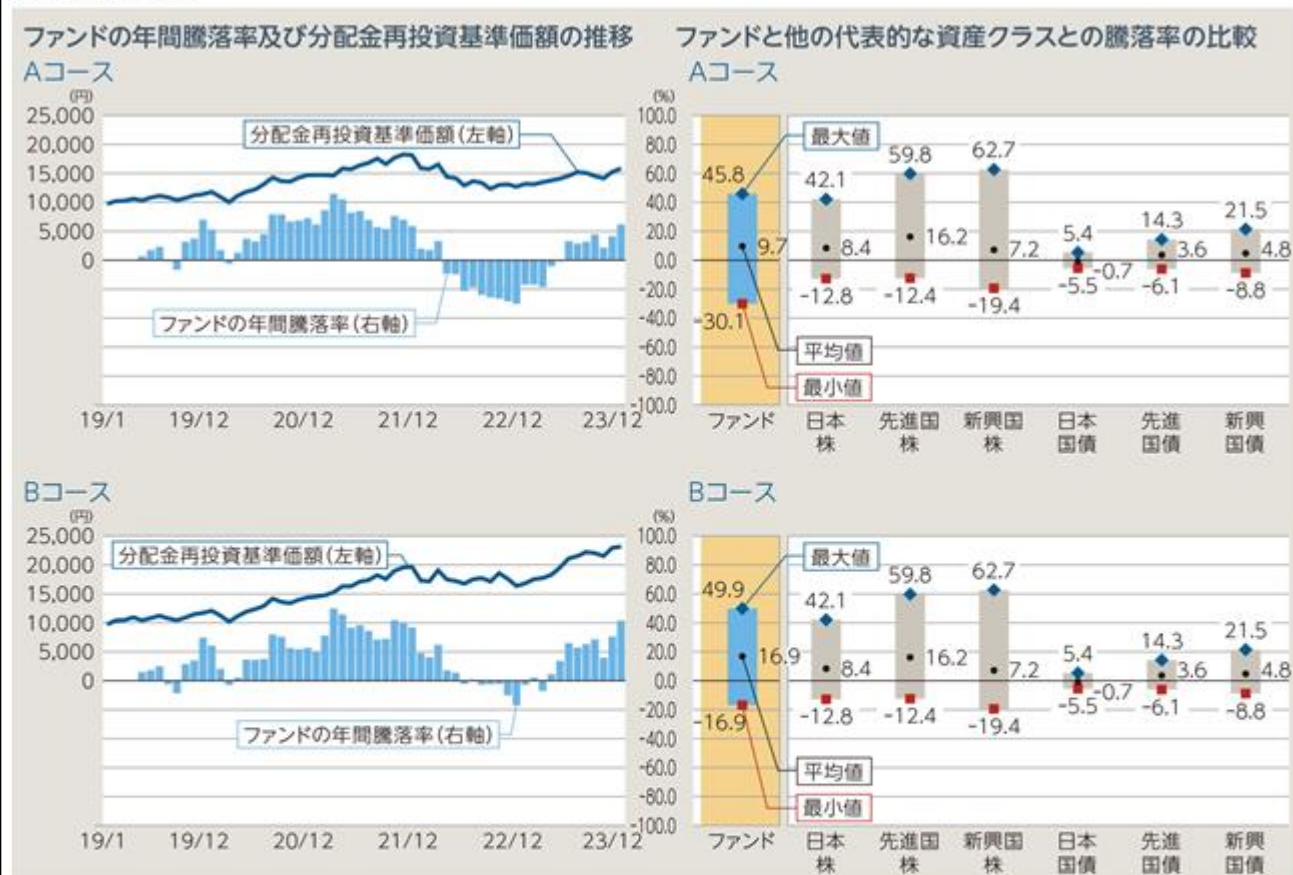
（略）



&lt; 訂正後 &gt;

(略)

以下は、ファンドのリスクを定量的に把握・比較できるように、参考情報として掲載しています。



※「ファンドの年間騰落率」は、ファンドが2018年5月22日に設定されたため、2019年5月～2023年12月の期間の各月末における直近1年間の騰落率を表示しています。

※「ファンドの年間騰落率」は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率であり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。なお、当騰落率は目盛最大値に比べ値が小さいためにグラフが見えない場合があります。

※「分配金再投資基準価額」は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額であり、実際の基準価額と異なる場合があります。

※ファンドは2018年5月22日に設定されたため2019年5月～2023年12月の期間、他の代表的な資産クラスについては2019年1月～2023年12月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示しております。当グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

※全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

※ファンドは税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

## ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移

## Cコース



## ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

## Cコース



## Dコース



## Dコース



※「ファンドの年間騰落率」は、ファンドが2018年5月22日に設定されたため、2019年5月～2023年12月の期間の各月末における直近1年間の騰落率を表示しています。

※「ファンドの年間騰落率」は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率であり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。なお、当騰落率は目盛最大値に比べ値が小さいためにグラフが見えない場合があります。

※「分配金再投資基準価額」は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額であり、実際の基準価額と異なる場合があります。

※ファンドは2018年5月22日に設定されたため2019年5月～2023年12月の期間、他の代表的な資産クラスについては2019年1月～2023年12月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示しております。当グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

※全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。  
※ファンドは税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

## 代表的な資産クラスの指数

日本株 TOPIX(配当込)	東証株価指数(TOPIX)(以下「TOPIX」という。)の指数値及びTOPIXに係る標準又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標準又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。
先進国株 MSCI コクサイ・インデックス (税引前配当金込/円ベース)	MSCI コクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した、日本を除く先進国の株式市場のパフォーマンス測定を目的とする浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。
新興国株 MSCI エマージング・マーケット・インデックス (税引前配当金込/円ベース)	MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した、エマージング諸国の株式市場のパフォーマンス測定を目的とする浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。
日本国債 NOMURA-BPI 国債	NOMURA-BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する、国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI 国債の知的財産権およびその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当ファンドの設定の可否、運用成果等並びに当ファンド及びNOMURA-BPI 国債に関連して行われる当社のサービス提供等の行為に関して一切責任を負いません。
先進国債 FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)	FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
新興国債 J.P.モルガンGBI-EMグローバル・ダイバースファイド (円ベース)	この情報は信頼性があると信じるに足る情報源から得られたものですが、J.P.モルガンはその完全性または正確性を保証するものではありません。このインデックスは使用許諾を得て使用しています。J.P.モルガンによる書面による事前の承諾なくこのインデックスを複製、使用、頒布することは禁じられています。Copyright © 2022 J.P. Morgan Chase & Co. 無断複製・転載を禁じます。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、指数提供元にて円換算しております。



（略）

## 4【手数料等及び税金】

### （５）【課税上の取扱い】

<訂正前>

（略）

個人、法人別の課税の取扱いについて

（略）

#### 1．個人の受益者に対する課税

（略）

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」、「ジュニアNISA」の適用対象であり、2024年1月1日以降は一定の要件を満たしたファンドのみがNISAの適用対象となります。これらの制度をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得及び譲渡所得が一定期間非課税となりますが、2024年1月1日以降は、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得及び譲渡所得が無期限で非課税となります。

ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。また、2024年1月1日以降は、税法上の要件を満たした商品を購入した場合に限り、非課税の適用を受けることができます。

当ファンドは、2024年1月1日以降のNISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象となる予定ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。

（略）

上記「（５）課税上の取扱い」の記載は、2023年6月末日現在のものであるので、税法が改正された場合等には、内容が変更となる場合があります。

（略）

<訂正後>

（略）

個人、法人別の課税の取扱いについて

（略）

#### 1．個人の受益者に対する課税

（略）

公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。

少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合

少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」は、少額上場株式等に関する非課税制度であり、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得及び譲渡所得が無期限で非課税となります。

ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たした商品を購入するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。

当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。

（略）

上記「(5)課税上の取扱い」の記載は、2024年1月1日現在のものですので、税法が改正された場合等には、内容が変更となる場合があります。

(略)

## 5【運用状況】

原届出書「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

## (1)【投資状況】

Cコース（分配重視型・為替ヘッジあり）

（2023年12月29日現在）

資産の種類	国・地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	日本	3,963,664,798	100.12
預金・その他の資産（負債控除後）	-	4,850,422	0.12
合計（純資産総額）		3,958,814,376	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他資産の投資状況

（2023年12月29日現在）

資産の種類	国・地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
為替予約取引（売建）	日本	3,920,163,885	99.02

（注）為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

Dコース（分配重視型・為替ヘッジなし）

（2023年12月29日現在）

資産の種類	国・地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	日本	14,964,377,902	100.18
預金・その他の資産（負債控除後）	-	26,463,658	0.18
合計（純資産総額）		14,937,914,244	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。



(参考) マザーファンドの投資状況

フィデリティ・米国株式マザーファンド

(2023年12月29日現在)

資産の種類	国・地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
株式	アメリカ	224,474,181,297	88.59
	アイルランド	6,250,010,538	2.47
	カナダ	5,695,992,837	2.25
	オランダ	1,289,242,825	0.51
	スイス	1,197,927,067	0.47
	イギリス	784,879,063	0.31
	ブラジル	627,288,740	0.25
	ケイマン諸島	509,730,906	0.20
	韓国	365,128,134	0.14
	日本	235,138,520	0.09
	デンマーク	204,198,309	0.08
	台湾	204,092,916	0.08
	イスラエル	172,431,124	0.07
	中国	155,755,924	0.06
	ベルギー	135,261,159	0.05
	フランス	127,663,519	0.05
	オランダ領キュラ ソー	119,984,572	0.05
	スペイン	117,209,911	0.05
	スウェーデン	77,072,352	0.03
	パナマ	66,180,456	0.03
	インド	57,750,410	0.02
	メキシコ	50,345,509	0.02
	ノルウェー	21,296,466	0.01
バミューダ	16,716,285	0.01	
オーストラリア	71,715	0.00	
小計		242,955,550,554	95.88
預金・その他の資産（負債控除後）	-	10,426,700,367	4.12
合計（純資産総額）		253,382,250,921	100.00

(注) 投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

## その他資産の投資状況

(2023年12月29日現在)

資産の種類	国・地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
為替予約取引（買建）	日本	2,844,578,971	1.12
為替予約取引（売建）	日本	6,040,292	0.00

(注) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

## (2) 【投資資産】

## 【投資有価証券の主要銘柄】

## Cコース（分配重視型・為替ヘッジあり）

(2023年12月29日現在)

順位	種類	銘柄名	国・地域	数量 (口数)	帳簿価 額単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	親投資 信託受 益証券	フィデリティ・米国 株式マザーファンド	日本	1,565,242,980	2.5485	3,989,137,080	2.5323	3,963,664,798	100.12

## Dコース（分配重視型・為替ヘッジなし）

(2023年12月29日現在)

順位	種類	銘柄名	国・地域	数量 (口数)	帳簿価 額単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	親投資 信託受 益証券	フィデリティ・米国 株式マザーファンド	日本	5,909,401,691	2.5487	15,061,512,367	2.5323	14,964,377,902	100.18

## 種類別投資比率

## Cコース（分配重視型・為替ヘッジあり）

(2023年12月29日現在)

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	100.12

## Dコース（分配重視型・為替ヘッジなし）

(2023年12月29日現在)

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	100.18

## （参考）マザーファンドの投資有価証券の主要銘柄

## フィデリティ・米国株式マザーファンド

（2023年12月29日現在）

順位	銘柄名	通貨 地域	種類 業種	数量	簿価単価(円) 簿価金額(円)	評価単価(円) 時価金額(円)	投資 比率 (%)
1	META PLATFORMS INC CL A	アメリカ・ドル アメリカ	株式 メディア・娯楽	491,272	34,856.29 17,123,923,516	50,820.53 24,966,701,252	9.85
2	BERKSHIRE HATHAWAY INC CL A	アメリカ・ドル アメリカ	株式 金融サービス	209	71,930,647.46 15,033,505,320	77,297,348.58 16,155,145,853	6.38
3	MICROSOFT CORP	アメリカ・ドル アメリカ	株式 ソフトウェア・ サービス	284,429	45,375.21 12,906,027,368	53,225.96 15,139,007,259	5.97
4	NVIDIA CORP	アメリカ・ドル アメリカ	株式 半導体・半導体製 造装置	182,264	44,650.66 8,138,209,626	70,237.05 12,801,686,155	5.05
5	AMAZON COM INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 一般消費財・サー ビス流通・小売り	552,710	17,101.60 9,452,226,917	21,753.89 12,023,589,999	4.75
6	APPLE INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 テクノロジー・ ハードウェアおよ び機器	328,876	24,842.94 8,170,247,656	27,455.45 9,029,439,034	3.56
7	UNITEDHEALTH GROUP INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 ヘルスケア機器・ サービス	116,346	67,911.04 7,901,177,929	74,446.57 8,661,560,284	3.42
8	VERTEX PHARMCEUTICALS INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 医薬品・バイオテ クノロジー・ライ フサイエンス	125,851	48,502.24 6,104,056,204	58,046.76 7,305,243,308	2.88
9	ELI LILLY & CO	アメリカ・ドル アメリカ	株式 医薬品・バイオテ クノロジー・ライ フサイエンス	86,558	62,861.12 5,441,132,838	82,381.96 7,130,817,304	2.81
10	ALPHABET INC CL C	アメリカ・ドル アメリカ	株式 メディア・娯楽	320,589	17,553.14 5,627,344,023	20,037.74 6,423,879,798	2.54
11	REGENERON PHARMACEUTICALS INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 医薬品・バイオテ クノロジー・ライ フサイエンス	50,554	107,642.88 5,441,778,343	125,051.51 6,321,854,087	2.49
12	NETFLIX INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 メディア・娯楽	80,451	51,861.13 4,172,280,405	69,569.03 5,596,898,298	2.21
13	AMPHENOL CORPORATION CLASS A	アメリカ・ドル アメリカ	株式 テクノロジー・ ハードウェアおよ び機器	296,048	10,750.71 3,182,727,378	14,103.58 4,175,335,230	1.65
14	EXXON MOBIL CORP	アメリカ・ドル アメリカ	株式 エネルギー	290,153	15,115.31 4,385,753,460	14,209.95 4,123,058,954	1.63

15	ALPHABET INC CL A	アメリカ・ドル アメリカ	株式 メディア・娯楽	202,622	17,540.48 3,554,088,467	19,888.82 4,029,912,668	1.59
16	VISA INC CL A	アメリカ・ドル アメリカ	株式 金融サービス	106,473	33,387.21 3,554,836,656	36,932.53 3,932,317,479	1.55
17	GENERAL ELECTRIC CO	アメリカ・ドル アメリカ	株式 資本財	173,338	14,903.67 2,583,373,519	18,199.63 3,154,686,702	1.25
18	ADVANCED MICRO DEVICES INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 半導体・半導体製 造装置	131,399	15,079.71 1,981,458,912	21,098.63 2,772,338,988	1.09
19	CADENCE DESIGN SYSTEMS INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 ソフトウェア・ サービス	68,125	30,930.57 2,107,145,465	38,753.63 2,640,090,989	1.04
20	MERCK & CO INC NEW	アメリカ・ドル アメリカ	株式 医薬品・バイオテ クノロジー・ライ フサイエンス	170,354	16,250.61 2,768,358,077	15,426.85 2,628,025,451	1.04
21	COSTCO WHOLESALE CORP	アメリカ・ドル アメリカ	株式 生活必需品流通・ 小売り	27,256	70,578.94 1,923,699,833	94,047.47 2,563,357,924	1.01
22	JPMORGAN CHASE & CO	アメリカ・ドル アメリカ	株式 銀行	103,400	20,057.24 2,073,919,240	24,153.65 2,497,487,306	0.99
23	ACCENTURE PLC CL A	アメリカ・ドル アイルランド	株式 ソフトウェア・ サービス	48,582	41,171.89 2,000,212,966	49,866.01 2,422,590,483	0.96
24	ARISTA NETWORKS INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 テクノロジー・ ハードウェアおよ び機器	70,682	21,393.22 1,512,115,996	33,609.46 2,375,583,505	0.94
25	SALESFORCE INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 ソフトウェア・ サービス	53,081	29,940.50 1,589,271,932	37,667.21 1,999,413,248	0.79
26	EATON CORP PLC	アメリカ・ドル アイルランド	株式 資本財	56,309	25,275.28 1,423,226,235	34,145.57 1,922,703,041	0.76
27	HILTON WORLDWIDE HOLDINGS INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 消費者サービス	74,505	20,556.59 1,531,568,965	25,776.18 1,920,454,603	0.76
28	CONOCOPHILLIPS	アメリカ・ドル アメリカ	株式 エネルギー	95,346	14,589.58 1,391,058,562	16,523.20 1,575,420,550	0.62
29	INTUITIVE SURGICAL INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 ヘルスケア機器・ サービス	32,735	44,482.97 1,456,150,058	47,993.85 1,571,078,800	0.62
30	TJX COMPANIES INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 一般消費財・サー ビス流通・小売り	102,913	11,764.71 1,210,742,262	13,224.23 1,360,945,099	0.54



（参考）マザーファンドの種類別投資比率  
フィデリティ・米国株式マザーファンド

（2023年12月29日現在）

種類	国内 / 外国	業種	投資比率 (%)	
株式	国内	機械	0.01	
		電気機器	0.03	
		輸送用機器	0.02	
		その他製品	0.00	
		小売業	0.04	
		小計		0.09
	外国	エネルギー	4.73	
		素材	2.14	
		資本財	5.28	
		商業・専門サービス	0.64	
		運輸	0.87	
		自動車・自動車部品	0.33	
		耐久消費財・アパレル	1.02	
		消費者サービス	2.16	
		一般消費財・サービス流通・小売り	6.53	
		生活必需品流通・小売り	1.27	
		食品・飲料・タバコ	0.57	
		家庭用品・パーソナル用品	0.06	
		ヘルスケア機器・サービス	4.61	
		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	9.96	
		銀行	1.82	
		金融サービス	9.31	
		保険	1.78	
		ソフトウェア・サービス	10.92	
		テクノロジー・ハードウェアおよび機器	6.70	
		電気通信サービス	0.01	
		公益事業	0.30	
		半導体・半導体製造装置	7.87	
		メディア・娯楽	16.92	
			小計	
合計（対純資産総額比）			95.88	

## 【投資不動産物件】

該当事項はありません。

## 【その他投資資産の主要なもの】

Cコース（分配重視型・為替ヘッジあり）

（2023年12月29日現在）

種類	名称等	買建/売建	数量	簿価金額 (円)	時価金額 (円)	投資比率 (%)
為替予約取引	イギリス・ポンド	売建	12,100	2,170,039	2,175,045	0.05
	ユーロ	売建	144,600	22,319,907	22,629,017	0.57
	カナダ・ドル	売建	767,900	81,076,510	81,957,736	2.07
	アメリカ・ドル	売建	27,028,900	3,816,832,002	3,813,402,087	96.33

Dコース（分配重視型・為替ヘッジなし）

該当事項はありません。

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価金額の比率をいいます。

（注2）為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。為替予約取引の数量については、現地通貨建契約金額です。

（参考）マザーファンドのその他投資資産の主要なもの

フィデリティ・米国株式マザーファンド

（2023年12月29日現在）

種類	名称等	買建/売建	数量	簿価金額 (円)	時価金額 (円)	投資比率 (%)
為替予約取引	アメリカ・ドル	買建	20,075,467	2,839,746,420	2,844,578,971	1.12
	ユーロ	売建	2,233	352,051	350,724	0.00
	香港・ドル	売建	313,742	5,712,858	5,689,568	0.00

（注1）投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価金額の比率をいいます。

（注2）為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。為替予約取引の数量については、現地通貨建契約金額です。

## （ 3 ）【運用実績】

## 【純資産の推移】

2023年12月末日および同日前1年以内における各月末ならびに下記計算期間末の純資産の推移は次のとおりです。

## Cコース（分配重視型・為替ヘッジあり）

年月日	純資産総額 (百万円) (分配落)	純資産総額 (百万円) (分配付)	1口当たり純資産額 (円) (分配落)	1口当たり純資産額 (円) (分配付)
2018年11月20日 (第1特定期間)	6,923	6,923	0.9182	0.9182
2019年5月20日 (第2特定期間)	7,549	7,622	1.0271	1.0371
2019年11月20日 (第3特定期間)	6,982	7,048	1.0582	1.0682
2020年5月20日 (第4特定期間)	6,357	6,416	1.0761	1.0861
2020年11月20日 (第5特定期間)	6,220	6,538	1.1718	1.2318
2021年5月20日 (第6特定期間)	6,026	6,287	1.1539	1.2039
2021年11月22日 (第7特定期間)	6,639	7,038	1.2508	1.3258
2022年5月20日 (第8特定期間)	4,708	4,708	0.8917	0.8917
2022年11月21日 (第9特定期間)	4,375	4,375	0.8757	0.8757
2023年5月22日 (第10特定期間)	4,343	4,343	0.9310	0.9310
2023年11月20日 (第11特定期間)	4,054	4,054	1.0159	1.0159
2022年12月末日	4,207	-	0.8462	-
2023年1月末日	4,241	-	0.8798	-
2023年2月末日	4,196	-	0.8745	-
2023年3月末日	4,291	-	0.8985	-
2023年4月末日	4,318	-	0.9192	-
2023年5月末日	4,372	-	0.9402	-
2023年6月末日	4,419	-	0.9732	-
2023年7月末日	4,523	-	1.0146	-
2023年8月末日	4,213	-	1.0046	-
2023年9月末日	4,029	-	0.9691	-
2023年10月末日	3,817	-	0.9430	-
2023年11月末日	3,959	-	1.0170	-

2023年12月末日	3,958	-	1.0559	-
------------	-------	---	--------	---

## Dコース(分配重視型・為替ヘッジなし)

年月日	純資産総額 (百万円) (分配落)	純資産総額 (百万円) (分配付)	1口当たり純資産額 (円) (分配落)	1口当たり純資産額 (円) (分配付)
2018年11月20日 (第1特定期間)	13,343	13,343	0.9421	0.9421
2019年5月20日 (第2特定期間)	15,285	15,505	1.0410	1.0560
2019年11月20日 (第3特定期間)	14,652	14,857	1.0705	1.0855
2020年5月20日 (第4特定期間)	13,125	13,247	1.0817	1.0917
2020年11月20日 (第5特定期間)	13,006	13,570	1.1533	1.2033
2021年5月20日 (第6特定期間)	12,959	13,613	1.1884	1.2484
2021年11月22日 (第7特定期間)	15,090	16,179	1.3173	1.4123
2022年5月20日 (第8特定期間)	13,218	13,346	1.0329	1.0429
2022年11月21日 (第9特定期間)	13,806	14,124	1.0840	1.1090
2023年5月22日 (第10特定期間)	13,690	13,997	1.1171	1.1421
2023年11月20日 (第11特定期間)	14,910	15,635	1.2351	1.2951
2022年12月末日	12,492	-	0.9942	-
2023年1月末日	12,791	-	1.0230	-
2023年2月末日	13,111	-	1.0507	-
2023年3月末日	13,229	-	1.0627	-
2023年4月末日	13,513	-	1.0960	-
2023年5月末日	13,992	-	1.1461	-
2023年6月末日	14,700	-	1.2367	-
2023年7月末日	14,833	-	1.2604	-
2023年8月末日	14,658	-	1.2345	-
2023年9月末日	14,560	-	1.2242	-
2023年10月末日	14,244	-	1.1965	-
2023年11月末日	14,776	-	1.2147	-
2023年12月末日	14,937	-	1.2248	-





## 【分配の推移】

## Cコース(分配重視型・為替ヘッジあり)

期	1口当たりの分配金(円)
第1特定期間(第1期～第2期計算期間合計)	0.0100
第2特定期間(第3期～第4期計算期間合計)	0.0100
第3特定期間(第5期～第6期計算期間合計)	0.0250
第4特定期間(第7期～第8期計算期間合計)	0.0450
第5特定期間(第9期～第10期計算期間合計)	0.1200
第6特定期間(第11期～第12期計算期間合計)	0.1150
第7特定期間(第13期～第14期計算期間合計)	0.1450
第8特定期間(第15期～第16期計算期間合計)	0.0150
第9特定期間(第17期～第18期計算期間合計)	0.0000
第10特定期間(第19期～第20期計算期間合計)	0.0000
第11特定期間(第21期～第22期計算期間合計)	0.0000

## Dコース(分配重視型・為替ヘッジなし)

期	1口当たりの分配金(円)
第1特定期間(第1期～第2期計算期間合計)	0.0100
第2特定期間(第3期～第4期計算期間合計)	0.0150
第3特定期間(第5期～第6期計算期間合計)	0.0250
第4特定期間(第7期～第8期計算期間合計)	0.0500
第5特定期間(第9期～第10期計算期間合計)	0.1050
第6特定期間(第11期～第12期計算期間合計)	0.1250
第7特定期間(第13期～第14期計算期間合計)	0.1750
第8特定期間(第15期～第16期計算期間合計)	0.0400
第9特定期間(第17期～第18期計算期間合計)	0.0550
第10特定期間(第19期～第20期計算期間合計)	0.0400
第11特定期間(第21期～第22期計算期間合計)	0.1250

## 【収益率の推移】

## Cコース（分配重視型・為替ヘッジあり）

期	収益率(%)
第1特定期間（第1期～第2期計算期間合計）	7.2
第2特定期間（第3期～第4期計算期間合計）	12.9
第3特定期間（第5期～第6期計算期間合計）	5.5
第4特定期間（第7期～第8期計算期間合計）	5.9
第5特定期間（第9期～第10期計算期間合計）	20.0
第6特定期間（第11期～第12期計算期間合計）	8.3
第7特定期間（第13期～第14期計算期間合計）	21.0
第8特定期間（第15期～第16期計算期間合計）	27.5
第9特定期間（第17期～第18期計算期間合計）	1.8
第10特定期間（第19期～第20期計算期間合計）	6.3
第11特定期間（第21期～第22期計算期間合計）	9.1

## Dコース（分配重視型・為替ヘッジなし）

期	収益率(%)
第1特定期間（第1期～第2期計算期間合計）	4.8
第2特定期間（第3期～第4期計算期間合計）	12.1
第3特定期間（第5期～第6期計算期間合計）	5.2
第4特定期間（第7期～第8期計算期間合計）	5.7
第5特定期間（第9期～第10期計算期間合計）	16.3
第6特定期間（第11期～第12期計算期間合計）	13.9
第7特定期間（第13期～第14期計算期間合計）	25.6
第8特定期間（第15期～第16期計算期間合計）	18.6
第9特定期間（第17期～第18期計算期間合計）	10.3
第10特定期間（第19期～第20期計算期間合計）	6.7
第11特定期間（第21期～第22期計算期間合計）	21.8

（注）収益率とは、各特定期間末の基準価額（分配付）から前特定期間末の基準価額（分配落）を控除した額を前特定期間末の基準価額（分配落）で除して得た数に100を乗じて得た数字です。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

## （４）【設定及び解約の実績】

下記計算期間中の設定および解約の実績ならびに当該計算期間末の発行済数量は次のとおりです。

## Cコース（分配重視型・為替ヘッジあり）

期	設定数量 (口)	解約数量 (口)	発行済数量 (口)
第1特定期間 (2018年5月22日～2018年11月20日)	7,663,382,467	123,140,998	7,540,241,469
第2特定期間 (2018年11月21日～2019年5月20日)	386,393,725	577,089,566	7,349,545,628
第3特定期間 (2019年5月21日～2019年11月20日)	473,737,856	1,225,397,853	6,597,885,631
第4特定期間 (2019年11月21日～2020年5月20日)	301,707,331	991,542,441	5,908,050,521
第5特定期間 (2020年5月21日～2020年11月20日)	254,633,803	854,325,006	5,308,359,318
第6特定期間 (2020年11月21日～2021年5月20日)	299,720,383	385,837,684	5,222,242,017
第7特定期間 (2021年5月21日～2021年11月22日)	327,066,967	240,710,924	5,308,598,060
第8特定期間 (2021年11月23日～2022年5月20日)	207,194,210	234,956,799	5,280,835,471
第9特定期間 (2022年5月21日～2022年11月21日)	64,198,084	347,915,429	4,997,118,126
第10特定期間 (2022年11月22日～2023年5月22日)	95,953,947	427,637,143	4,665,434,930
第11特定期間 (2023年5月23日～2023年11月20日)	13,710,701	688,514,766	3,990,630,865

（注）本邦外における設定及び解約はありません。



## Dコース（分配重視型・為替ヘッジなし）

期	設定数量 (口)	解約数量 (口)	発行済数量 (口)
第1特定期間 (2018年5月22日～2018年11月20日)	14,204,312,045	41,467,980	14,162,844,065
第2特定期間 (2018年11月21日～2019年5月20日)	1,271,774,548	750,662,458	14,683,956,155
第3特定期間 (2019年5月21日～2019年11月20日)	992,979,408	1,989,727,285	13,687,208,278
第4特定期間 (2019年11月21日～2020年5月20日)	714,049,631	2,266,869,513	12,134,388,396
第5特定期間 (2020年5月21日～2020年11月20日)	626,781,635	1,483,644,699	11,277,525,332
第6特定期間 (2020年11月21日～2021年5月20日)	496,643,977	869,467,482	10,904,701,827
第7特定期間 (2021年5月21日～2021年11月22日)	1,226,274,478	675,368,662	11,455,607,643
第8特定期間 (2021年11月23日～2022年5月20日)	1,910,527,100	568,815,114	12,797,319,629
第9特定期間 (2022年5月21日～2022年11月21日)	557,928,811	619,066,788	12,736,181,652
第10特定期間 (2022年11月22日～2023年5月22日)	299,453,349	779,865,686	12,255,769,315
第11特定期間 (2023年5月23日～2023年11月20日)	841,198,107	1,024,093,389	12,072,874,033

(注) 本邦外における設定及び解約はありません。

## &lt; 参考情報 &gt;

(2023年12月29日現在)

※運用実績等について別途月次等で適時開示している場合があります。この場合、委託会社のホームページにおいて閲覧できます。

※下記データは過去の実績であり、将来の成果を保証するものではありません。

※各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

## 基準価額・純資産の推移



※分配金再投資基準価額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および分配金にかかる税金は考慮していません。

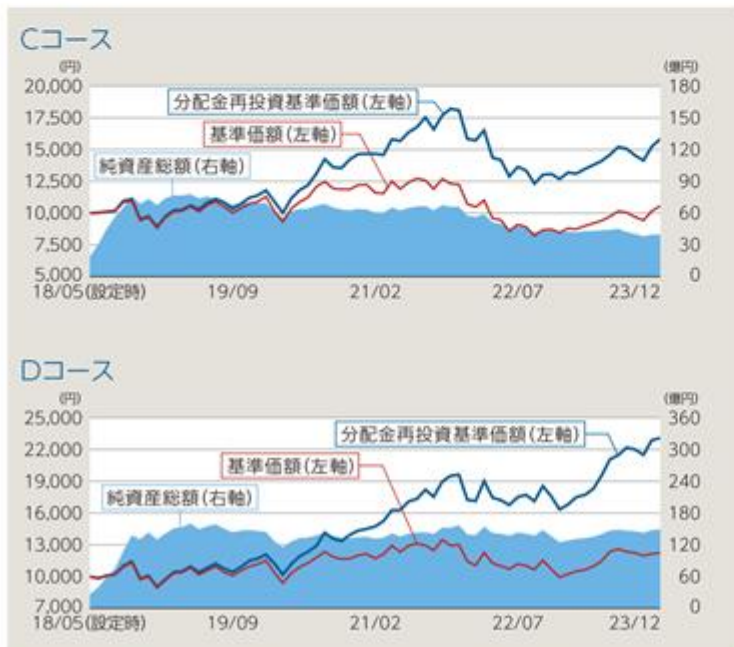
※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。

	Aコース	Bコース
基準価額	15,830円	23,154円
純資産総額	211.0億円	624.2億円

## 分配の推移

(1万口当たり/税引前)

決算期	分配金	
	Aコース	Bコース
2019年 5月	0円	0円
2020年 5月	0円	0円
2021年 5月	0円	0円
2022年 5月	0円	0円
2023年 5月	0円	0円
設定来累計	0円	0円



※分配金再投資基準価額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および分配金にかかる税金は考慮していません。

※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。

	Cコース	Dコース
基準価額	10,559円	12,248円
純資産総額	39.6億円	149.4億円

## 分配の推移

(1万口当たり/税引前)

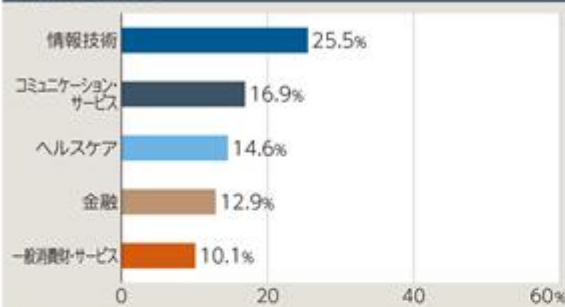
決算期	分配金	
	Cコース	Dコース
2022年11月	0円	250円
2023年 2月	0円	150円
2023年 5月	0円	250円
2023年 8月	0円	650円
2023年11月	0円	600円
設定来累計	4,850円	7,650円

## 主要な資産の状況(マザーファンド)

### 資産別組入状況

株式	95.9%
現金・その他	4.1%

### 組入上位5業種



### 組入上位10銘柄

順位	銘柄	業種	比率
1	メタ・プラットフォームズ	コミュニケーションサービス	9.9%
2	パークシャー・ハサウェイ	金融	6.4%
3	マイクロソフト	情報技術	6.0%
4	エヌビディア	情報技術	5.1%
5	アマゾン・ドット・コム	一般消費財サービス	4.7%
6	アップル	情報技術	3.6%
7	ユナイテッドヘルス・グループ	ヘルスケア	3.4%
8	パーテックス・ファーマシューティカルズ	ヘルスケア	2.9%
9	イーライリリー	ヘルスケア	2.8%
10	アルファベット(クラスC)	コミュニケーションサービス	2.5%

※別途記載がない限り、主要な資産の状況は対純資産総額比率です。

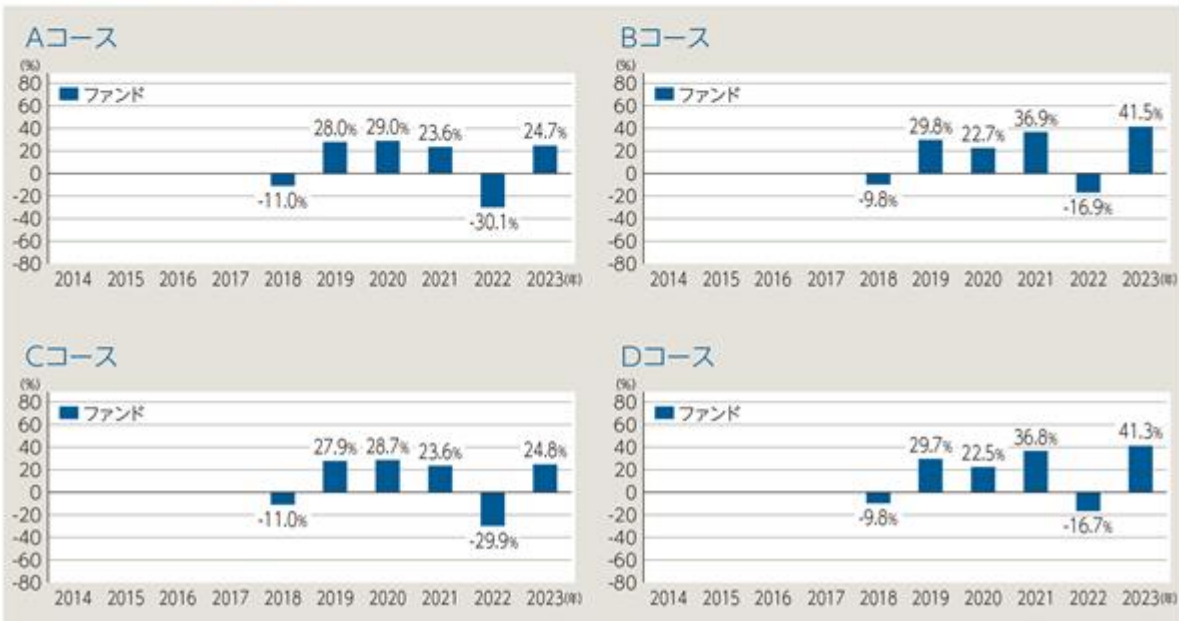
※未払金等の発生により、「現金・その他」の数値がマイナスになることがあります。

※銘柄はご参考のため、英文表記の一部をカタカナで表記しております。実際の発行体名と異なる場合があります。

※業種はMSCI/S&P GICS\*のセクターに準じて表示しています。

\*MSCI/S&P GICSとは、スタンダード&プアーズがMSCI Inc.と共同で作成した世界産業分類基準(Global Industry Classification Standard=GICS)です。

## 年間収益率の推移



※当ファンドは、ベンチマークを設定しておりませんので、ファンド設定前の年間騰落率についての情報は記載しておりません。

※ファンドの収益率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして算出しています。

※2018年は当初設定日(2018年5月22日)以降2018年末までの実績となります。

(注)「Aコース」(追加型証券投資信託「フィデリティ・米国株式ファンド Aコース(資産成長型・為替ヘッジあり)」)、 「Bコース」(追加型証券投資信託「フィデリティ・米国株式ファンド Bコース(資産成長型・為替ヘッジなし)」)の詳細については、委託会社のホームページ(アドレス：<https://www.fidelity.co.jp/>)をご参照いただくか、委託会社のフリーコール(0120-00-8051(受付時間：営業日の午前9時～午後5時))までお問い合わせください。

### 第3【ファンドの経理状況】

原届出書「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

ファンドの計算期間は6か月未満であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。

ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第11特定期間（2023年5月23日から2023年11月20日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

## 1【財務諸表】

## 【フィデリティ・米国株式ファンド Cコース（分配重視型・為替ヘッジあり）】

## (1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第10特定期間 2023年5月22日現在	第11特定期間 2023年11月20日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
金銭信託	6,329	10,263
親投資信託受益証券	4,447,583,809	4,079,273,280
派生商品評価勘定	491,799	532,269
未収入金	20,091,079	26,981,512
流動資産合計	4,468,173,016	4,106,797,324
資産合計	4,468,173,016	4,106,797,324
<b>負債の部</b>		
流動負債		
派生商品評価勘定	105,440,859	24,919,025
未払金	816,558	1,071,065
未払解約金	9,689	9,364,464
未払受託者報酬	292,855	276,981
未払委託者報酬	17,279,451	16,343,223
その他未払費用	653,723	595,468
流動負債合計	124,493,135	52,570,226
負債合計	124,493,135	52,570,226
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	4,665,434,930	3,990,630,865
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	321,755,049	63,596,233
（分配準備積立金）	846,341,033	737,874,097
元本等合計	4,343,679,881	4,054,227,098
純資産合計	4,343,679,881	4,054,227,098
負債純資産合計	4,468,173,016	4,106,797,324

## （２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第10特定期間 自 2022年11月22日 至 2023年 5月22日	第11特定期間 自 2023年 5月23日 至 2023年11月20日
<b>営業収益</b>		
有価証券売買等損益	349,319,084	906,809,713
為替差損益	50,168,106	494,054,440
営業収益合計	299,150,978	412,755,273
<b>営業費用</b>		
受託者報酬	586,360	577,127
委託者報酬	34,597,592	34,053,247
その他費用	653,836	601,458
営業費用合計	35,837,788	35,231,832
営業利益又は営業損失（ ）	263,313,190	377,523,441
経常利益又は経常損失（ ）	263,313,190	377,523,441
当期純利益又は当期純損失（ ）	263,313,190	377,523,441
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	775,588	29,208,946
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	621,249,822	321,755,049
剰余金増加額又は欠損金減少額	51,049,925	37,185,376
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	51,049,925	37,185,376
剰余金減少額又は欠損金増加額	14,092,754	148,589
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	14,092,754	148,589
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	321,755,049	63,596,233

## (3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあつては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、わが国における特定期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	特定期間の取扱い ファンドの特定期間は前期末日および翌日が休日のため、2023年5月23日から2023年11月20日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

項 目	第10特定期間 2023年5月22日現在	第11特定期間 2023年11月20日現在
1. 元本の推移		
期首元本額	4,997,118,126 円	4,665,434,930 円
期中追加設定元本額	95,953,947 円	13,710,701 円
期中一部解約元本額	427,637,143 円	688,514,766 円
2. 受益権の総数	4,665,434,930 口	3,990,630,865 口
3. 元本の欠損		
純資産額が元本総額を下回っている場合におけるその差額	321,755,049 円	- 円
4. 1口当たり純資産額	0.9310 円	1.0159 円



## ( 損益及び剰余金計算書に関する注記 )

<p style="text-align: center;">第10特定期間 自 2022年11月22日 至 2023年 5月22日</p>	<p style="text-align: center;">第11特定期間 自 2023年 5月23日 至 2023年11月20日</p>
<p>1 . 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬の中から支弁している額 純資産総額に対して年率0.36%以内の額</p>	<p>1 . 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬の中から支弁している額 同左</p>
<p>2 . 分配金の計算過程 ( 自2022年11月22日 至2023年 2月20日 ) 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額 ( 11,383,650円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む )、有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額 ( 0円 )、信託約款に規定される収益調整金 ( 222,758,454円 ) 及び分配準備積立金 ( 848,222,049円 ) より分配対象収益は 1,082,364,153円 ( 1口当たり0.225102円 ) であります。分配は行っておりません。</p> <p>( 自2023年 2月21日 至2023年 5月22日 ) 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額 ( 12,566,459円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む )、有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額 ( 0円 )、信託約款に規定される収益調整金 ( 215,892,105円 ) 及び分配準備積立金 ( 833,774,574円 ) より分配対象収益は 1,062,233,138円 ( 1口当たり0.227681円 ) であります。分配は行っておりません。</p>	<p>2 . 分配金の計算過程 ( 自2023年 5月23日 至2023年 8月21日 ) 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額 ( 8,679,709円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む )、有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額 ( 0円 )、信託約款に規定される収益調整金 ( 195,457,708円 ) 及び分配準備積立金 ( 766,599,093円 ) より分配対象収益は 970,736,510円 ( 1口当たり0.229098円 ) であります。分配は行っておりません。</p> <p>( 自2023年 8月22日 至2023年11月20日 ) 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額 ( 8,067,226円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む )、有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額 ( 0円 )、信託約款に規定される収益調整金 ( 183,951,391円 ) 及び分配準備積立金 ( 729,806,871円 ) より分配対象収益は 921,825,488円 ( 1口当たり0.230997円 ) であります。分配は行っておりません。</p>

## （金融商品に関する注記）

## ．金融商品の状況に関する事項

1．金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2．金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>当ファンドおよび主要投資対象である親投資信託受益証券が保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権および金銭債務であり、その内容を当ファンドおよび親投資信託受益証券の貸借対照表、有価証券に関する注記、デリバティブ取引に関する注記および附属明細表に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引は、為替変動リスク、価格変動リスクの回避および信託財産に属する資産の効率的な運用に資することを目的としております。</p> <p>当該金融商品には、性質に応じてそれぞれ、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク等があります。</p>
3．金融商品に係るリスク管理体制	投資リスクの管理および投資行動のチェックについては、運用部門が自ら行う方法と運用部門から独立したコンプライアンス部門ならびに運用リスク管理部門が行う方法を併用し検証しています。

## ．金融商品の時価等に関する事項

1．貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2．時価の算定方法	<p>（１）有価証券        売買目的有価証券        重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>（２）デリバティブ取引        「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p> <p>（３）上記以外の金融商品        短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>
3．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等はいくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

## （有価証券に関する注記）

## 売買目的有価証券

種 類	第10特定期間 2023年5月22日現在	第11特定期間 2023年11月20日現在
	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	361,943,490	360,560,816
合 計	361,943,490	360,560,816

## （デリバティブ取引に関する注記）

## 取引の時価等に関する事項

## 通貨関連

種類	第10特定期間 2023年5月22日 現在			第11特定期間 2023年11月20日 現在				
	契約額等 (円)	うち 1 年 超	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち 1 年 超	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
売建	4,327,792,773	-	4,432,741,833	104,949,060	4,032,869,307	-	4,057,256,063	24,386,756
アメリカ・ドル	4,176,421,427	-	4,278,241,160	101,819,733	3,917,392,719	-	3,940,902,242	23,509,523
イギリス・ポンド	19,955,051	-	20,510,670	555,619	2,191,869	-	2,255,863	63,994
カナダ・ドル	104,822,437	-	107,096,787	2,274,350	90,500,442	-	90,475,669	24,773
スイス・フラン	1,170,758	-	1,195,631	24,873	-	-	-	-
ユーロ	25,423,100	-	25,697,585	274,485	22,784,277	-	23,622,289	838,012
合計	4,327,792,773	-	4,432,741,833	104,949,060	4,032,869,307	-	4,057,256,063	24,386,756

## （注1）時価の算定方法

1. 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

(1) 予約為替の受渡し日（以下「当該日」という。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該予約為替は当該対顧客先物相場の仲値により評価しております。

(2) 当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに算出したレートにより評価しております。

当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値により評価しております。

2. 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客相場の仲値により評価しております。

(注2) デリバティブ取引にヘッジ会計は適用されておられません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

有価証券明細表

(ア) 株式

該当事項はありません。

(イ) 株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額	評価額 (円)	備考
親投資信託受益証券	フィデリティ・米国株式マザーファンド	1,600,405,383	4,079,273,280	
親投資信託受益証券 合計		1,600,405,383	4,079,273,280	
合計		1,600,405,383	4,079,273,280	

(注) 親投資信託受益証券における券面総額の数値は証券数を表示しております。

信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表(デリバティブ取引に関する注記)」に記載しております。

## 【フィデリティ・米国株式ファンド Dコース(分配重視型・為替ヘッジなし)】

## (1)【貸借対照表】

(単位:円)

	第10特定期間 2023年5月22日現在	第11特定期間 2023年11月20日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
金銭信託	1,116,855	10,182,988
親投資信託受益証券	13,657,848,181	14,845,943,844
未収入金	399,822,134	850,935,055
流動資産合計	14,058,787,170	15,707,061,887
<b>資産合計</b>		
	14,058,787,170	15,707,061,887
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払収益分配金	306,394,232	724,372,441
未払解約金	5,123,179	10,182,988
未払受託者報酬	910,961	1,002,318
未払委託者報酬	53,747,827	59,138,118
その他未払費用	1,709,871	1,600,596
流動負債合計	367,886,070	796,296,461
<b>負債合計</b>		
	367,886,070	796,296,461
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	12,255,769,315	12,072,874,033
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金( )	1,435,131,785	2,837,891,393
(分配準備積立金)	885,084,980	1,615,400,715
元本等合計	13,690,901,100	14,910,765,426
<b>純資産合計</b>		
	13,690,901,100	14,910,765,426
<b>負債純資産合計</b>		
	14,058,787,170	15,707,061,887

## （２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第10特定期間 自 2022年11月22日 至 2023年 5月22日	第11特定期間 自 2023年 5月23日 至 2023年11月20日
営業収益		
有価証券売買等損益	991,683,768	3,026,789,774
営業収益合計	991,683,768	3,026,789,774
営業費用		
受託者報酬	1,802,870	1,989,698
委託者報酬	106,371,900	117,394,699
その他費用	1,711,008	1,603,258
営業費用合計	109,885,778	120,987,655
営業利益又は営業損失（ ）	881,797,990	2,905,802,119
経常利益又は経常損失（ ）	881,797,990	2,905,802,119
当期純利益又は当期純損失（ ）	881,797,990	2,905,802,119
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	14,062,511	66,084,549
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	1,069,849,084	1,435,131,785
剰余金増加額又は欠損金減少額	17,946,919	192,397,339
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	17,946,919	192,397,339
剰余金減少額又は欠損金増加額	55,084,772	139,918,568
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	55,084,772	139,918,568
分配金	493,439,947	1,489,436,733
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,435,131,785	2,837,891,393

## （３）【注記表】

## （重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1．有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあつては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	特定期間の取扱い ファンドの特定期間は前期末日および翌日が休日のため、2023年5月23日から2023年11月20日までとなっております。

## （貸借対照表に関する注記）

項 目	第10特定期間 2023年5月22日現在	第11特定期間 2023年11月20日現在
1．元本の推移		
期首元本額	12,736,181,652 円	12,255,769,315 円
期中追加設定元本額	299,453,349 円	841,198,107 円
期中一部解約元本額	779,865,686 円	1,024,093,389 円
2．受益権の総数	12,255,769,315 口	12,072,874,033 口
3．1口当たり純資産額	1.1171 円	1.2351 円

## （損益及び剰余金計算書に関する注記）

<p style="text-align: center;">第10特定期間 自 2022年11月22日 至 2023年 5月22日</p>	<p style="text-align: center;">第11特定期間 自 2023年 5月23日 至 2023年11月20日</p>
<p>1．信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬の中から支弁している額 純資産総額に対して年率0.36%以内の額</p>	<p>1．信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬の中から支弁している額 同左</p>
<p>2．分配金の計算過程 （自2022年11月22日 至2023年 2月20日） 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（0円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（1,050,445,440円）及び分配準備積立金（1,371,355,388円）より分配対象収益は2,421,800,828円（1口当たり0.194215円）であり、うち187,045,715円（1口当たり0.015000円）を分配金額としております。</p> <p>（自2023年 2月21日 至2023年 5月22日） 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（40,347,386円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（1,125,960,712円）及び分配準備積立金（1,151,131,826円）より分配対象収益は2,317,439,924円（1口当たり0.189090円）であり、うち306,394,232円（1口当たり0.025000円）を分配金額としております。</p>	<p>2．分配金の計算過程 （自2023年 5月23日 至2023年 8月21日） 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（30,970,274円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（989,383,455円）、信託約款に規定される収益調整金（1,111,829,315円）及び分配準備積立金（831,859,762円）より分配対象収益は2,964,042,806円（1口当たり0.251826円）であり、うち765,064,292円（1口当たり0.065000円）を分配金額としております。</p> <p>（自2023年 8月22日 至2023年11月20日） 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（31,018,752円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（1,247,064,172円）、信託約款に規定される収益調整金（1,222,490,678円）及び分配準備積立金（1,061,690,232円）より分配対象収益は3,562,263,834円（1口当たり0.295063円）であり、うち724,372,441円（1口当たり0.060000円）を分配金額としております。</p>



## （金融商品に関する注記）

## ．金融商品の状況に関する事項

1．金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2．金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>当ファンドおよび主要投資対象である親投資信託受益証券が保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権および金銭債務であり、その内容を当ファンドおよび親投資信託受益証券の貸借対照表、有価証券に関する注記、デリバティブ取引に関する注記および附属明細表に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引は、為替変動リスク、価格変動リスクの回避および信託財産に属する資産の効率的な運用に資することを目的としております。</p> <p>当該金融商品には、性質に応じてそれぞれ、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク等があります。</p>
3．金融商品に係るリスク管理体制	投資リスクの管理および投資行動のチェックについては、運用部門が自ら行う方法と運用部門から独立したコンプライアンス部門ならびに運用リスク管理部門が行う方法を併用し検証しています。

## ．金融商品の時価等に関する事項

1．貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2．時価の算定方法	<p>（１）有価証券          売買目的有価証券          重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>（２）上記以外の金融商品          短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>
3．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

## （有価証券に関する注記）

## 売買目的有価証券

種 類	第10特定期間 2023年5月22日現在	第11特定期間 2023年11月20日現在
	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	1,109,915,204	1,289,329,526
合 計	1,109,915,204	1,289,329,526

## （デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

## （関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

## （重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

## （4）【附属明細表】

## 有価証券明細表

## （ア）株式

該当事項はありません。

## （イ）株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額 (円)	備考
親投資信託受益証券	フィデリティ・米国株式マザーファンド	5,824,451,271	14,845,943,844	
親投資信託受益証券	合計	5,824,451,271	14,845,943,844	
合計		5,824,451,271	14,845,943,844	

（注）親投資信託受益証券における券面総額の数値は証券数を表示しております。

## 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## （参考情報）

ファンドは、「フィデリティ・米国株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、同親投資信託の状況は以下のとおりです。

## 「フィデリティ・米国株式マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査対象外であります。

## （１）貸借対照表

区 分	2023年5月22日現在	2023年11月20日現在
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金	4,400,237,170	8,784,442,525
金銭信託	99,793,558	203,975,619
株式	215,878,986,883	244,184,538,555
投資証券	38,776,947	-
派生商品評価勘定	192,136	12,689,209
未収入金	293,705,601	-
未収配当金	261,799,117	198,846,434
流動資産合計	220,973,491,412	253,384,492,342
資産合計	220,973,491,412	253,384,492,342
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	28,463,313	641,679
未払金	540,744,759	786,926,552
未払解約金	1,218,313,768	1,894,730,308
その他未払費用	4,977	15,914
流動負債合計	1,787,526,817	2,682,314,453
負債合計	1,787,526,817	2,682,314,453
純資産の部		
元本等		
元本	106,023,800,463	98,356,850,032
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	113,162,164,132	152,345,327,857
元本等合計	219,185,964,595	250,702,177,889
純資産合計	219,185,964,595	250,702,177,889
負債純資産合計	220,973,491,412	253,384,492,342

## ( 2 ) 注記表

( 重要な会計方針に係る事項に関する注記 )

1 . 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式、投資証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p>
2 . デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引</p> <p>為替予約の評価は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。</p>
3 . その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>

## (貸借対照表に関する注記)

項 目	2023年5月22日現在	2023年11月20日現在
1. 元本の推移		
期首元本額	105,736,200,021 円	106,023,800,463 円
期中追加設定元本額	9,817,311,924 円	7,188,152,149 円
期中一部解約元本額	9,529,711,482 円	14,855,102,580 円
2. 期末元本額及びその内訳		
フィデリティ・米国株式ファンド Aコース (資産成長型・為替ヘッジあり)	10,223,226,437 円	8,225,213,021 円
フィデリティ・米国株式ファンド Bコース (資産成長型・為替ヘッジなし)	27,073,464,769 円	24,787,058,192 円
フィデリティ・米国株式ファンド Cコース (分配重視型・為替ヘッジあり)	2,151,397,383 円	1,600,405,383 円
フィデリティ・米国株式ファンド Dコース (分配重視型・為替ヘッジなし)	6,606,611,610 円	5,824,451,271 円
フィデリティ・米国株式ファンド Aコース (為替ヘッジあり)(野村SMA・EW向け)	19,677,706,878 円	16,463,931,582 円
フィデリティ・米国株式ファンド Bコース (為替ヘッジなし)(野村SMA・EW向け)	35,995,367,586 円	36,190,361,352 円
フィデリティ・米国株式ファンド Eコース (毎月決算・予想分配金提示型・為替ヘッジあり)	36,839,817 円	32,820,000 円
フィデリティ・米国株式ファンド Fコース (毎月決算・予想分配金提示型・為替ヘッジなし)	439,413,265 円	611,914,385 円
フィデリティ・インスティテューショナル・米国株式ファンド(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)	1,914,132,252 円	1,836,633,498 円
フィデリティ・米国株式ファンドVA(適格機関投資家向け)	1,905,640,466 円	2,784,061,348 円
計	106,023,800,463 円	98,356,850,032 円
3. 受益権の総数	106,023,800,463 口	98,356,850,032 口
4. 1口当たり純資産額	2.0673 円	2.5489 円

## （金融商品に関する注記）

## ．金融商品の状況に関する事項

1．金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2．金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権および金銭債務であり、その内容を貸借対照表、有価証券に関する注記、デリバティブ取引に関する注記および附属明細表に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引は、為替変動リスク、価格変動リスクの回避および信託財産に属する資産の効率的な運用に資することを目的としております。</p> <p>当該金融商品には、性質に応じてそれぞれ、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク等があります。</p>
3．金融商品に係るリスク管理体制	投資リスクの管理および投資行動のチェックについては、運用部門が自ら行う方法と運用部門から独立したコンプライアンス部門ならびに運用リスク管理部門が行う方法を併用し検証しています。

## ．金融商品の時価等に関する事項

1．貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2．時価の算定方法	<p>（１）有価証券          売買目的有価証券          重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>（２）デリバティブ取引          「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p> <p>（３）上記以外の金融商品          短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>
3．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等はあくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

## （有価証券に関する注記）

## 売買目的有価証券

種 類	2023年 5 月22日現在	2023年11月20日現在
	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
株式	25,942,619,760	31,050,831,110
投資証券	8,841,291	-
合 計	25,933,778,469	31,050,831,110

（注）2023年 5 月22日現在の当計算期間の損益に含まれた評価差額は、当親投資信託の計算期間の開始日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間（2022年 5 月21日から2023年 5 月22日まで）に対応するものとなっております。

## （デリバティブ取引に関する注記）

## 取引の時価等に関する事項

## 通貨関連

種 類	2023年 5 月22日 現在			2023年11月20日 現在				
	契約額等 (円)	うち 1 年 超	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち 1 年 超	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
売建	1,140,977,711	-	1,169,248,888	28,271,177	1,716,804,569	-	1,704,563,966	12,240,603
アメリカ・ドル	1,140,977,711	-	1,169,248,888	28,271,177	1,716,804,569	-	1,704,563,966	12,240,603
買建	-	-	-	-	26,049,880	-	25,856,807	193,073
スイス・フラン	-	-	-	-	26,049,880	-	25,856,807	193,073
合計	1,140,977,711	-	1,169,248,888	28,271,177	1,742,854,449	-	1,730,420,773	12,047,530

## （注 1）時価の算定方法

1. 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

（1）予約為替の受渡し日（以下「当該日」という。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該予約為替は当該対顧客先物相場の仲値により評価しております。

（2）当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに算出したレートにより評価しております。

当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値により評価しております。

2. 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客相場の仲値により評価しております。

(注2) デリバティブ取引にヘッジ会計は適用されておられません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。



## (3) 附属明細表

## 有価証券明細表

## (ア) 株式

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
日本円	セガサミーホールディングス	7,979	2,222.00	17,729,338	
	アドバンテスト	14,088	4,644.00	65,424,672	
	トヨタ自動車	27,884	2,780.00	77,517,520	
	バンダイナムコホールディングス	3,300	3,021.00	9,969,300	
	ファーストリテイリング	2,736	36,820.00	100,739,520	
日本円 小計		55,987		271,380,350	
韓国・ウォン	HYUNDAI MOTOR CO	13,361	184,400.00	2,463,768,400.00	
	SAMSUNG ELECTRONICS	3,068	72,500.00	222,430,000.00	
韓国・ウォン 小計		16,429		2,686,198,400.00 (310,524,536)	
香港・ドル	BYD COMPANY LTD H	40,176	244.20	9,810,979.20	
	ZAI LAB LTD	36,011	21.55	776,037.05	
香港・ドル 小計		76,187		10,587,016.25 (203,588,322)	
アメリカ・ドル	ABERCROMBIE & FITCH CO CL A	8,013	73.57	589,516.41	
	CHUBB LTD	20,002	222.63	4,453,045.26	
	ADOBE INC	12,654	602.66	7,626,059.64	
	ADVANCED MICRO DEVICES INC	130,045	120.62	15,686,027.90	
	AIR PRODUCTS & CHEMICALS INC	5,689	269.99	1,535,973.11	
	AMERICAN EXPRESS CO	33,729	162.56	5,482,986.24	
	ANALOG DEVICES INC	22,245	183.05	4,071,947.25	
	APPLE INC	328,876	189.69	62,384,488.44	
	APPLIED MATERIALS INC	10,258	148.59	1,524,236.22	
	BERKSHIRE HATHAWAY INC CL A	209	544,190.00	113,735,710.00	
	BOSTON SCIENTIFIC CORP	127,753	54.34	6,942,098.02	
	CADENCE DESIGN SYSTEMS INC	67,515	268.27	18,112,249.05	
	CASEY GENERAL STORES	5,089	277.72	1,413,317.08	
	CATERPILLAR INC	6,769	253.07	1,713,030.83	
	CHECK POINT SOFTWARE TECH	5,895	142.36	839,212.20	

CINTAS CORP	6,265	547.97	3,433,032.05	
CLEAN HARBORS INC	10,797	164.43	1,775,350.71	
COCA COLA CO	78,072	57.26	4,470,402.72	
DECKERS OUTDOOR CORP	2,730	620.51	1,693,992.30	
DEERE & CO	21,296	384.15	8,180,858.40	
DISNEY (WALT) CO	6,227	94.15	586,272.05	
EOG RESOURCES INC	37,749	124.00	4,680,876.00	
FASTENAL CO	5,463	60.75	331,877.25	
GAP INC	19,973	17.85	356,518.05	
GARTNER INC	2,609	417.61	1,089,544.49	
GENERAL DYNAMICS CORPORATION	1,289	244.69	315,405.41	
GENERAL ELECTRIC CO	171,911	119.93	20,617,286.23	
GILEAD SCIENCES INC	6,631	75.45	500,308.95	
WW GRAINGER INC	8,318	802.20	6,672,699.60	
INTUIT INC	1,636	560.16	916,421.76	
JOHNSON & JOHNSON	502	149.79	75,194.58	
KOHL'S CORP	14,633	25.56	374,019.48	
LAM RESEARCH CORP	239	700.34	167,381.26	
LATTICE SEMICONDUCTOR CORP	26,449	58.07	1,535,893.43	
LENNAR CORP-CL A	59,228	127.49	7,550,977.72	
ELI LILLY & CO	86,558	591.71	51,217,234.18	
LOCKHEED MARTIN CORP	9,929	444.68	4,415,227.72	
MARSH & MCLENNAN COS INC	13,658	197.86	2,702,371.88	
MCDONALDS CORP	13,540	275.75	3,733,655.00	
MICROSOFT CORP	284,429	369.85	105,196,065.65	
3M CO	3,568	95.34	340,173.12	
NIKE INC CL B	30,146	105.96	3,194,270.16	
NORTHROP GRUMMAN CORP	5,504	464.17	2,554,791.68	
NUCOR CORP	43,791	156.76	6,864,677.16	
OCCIDENTAL PETROLEUM CORP	125,492	60.96	7,649,992.32	
OLD DOMINION FREIGHT LINES INC	14,919	399.90	5,966,108.10	
PG&E CORP	43,678	17.92	782,709.76	
PACCAR INC	60,724	91.36	5,547,744.64	
PARKER HANNIFIN CORP	3,944	432.64	1,706,332.16	
PEPSICO INC	50,198	166.76	8,371,018.48	
PROGRESSIVE CORP OHIO	47,122	157.57	7,425,013.54	

QUALCOMM INC	26,645	129.47	3,449,728.15	
REGENERON PHARMACEUTICALS INC	50,554	802.43	40,566,046.22	
RICHARDSON ELECTRONICS LTD	64,200	11.88	762,696.00	
TRAVELERS COMPANIES INC	14,491	171.82	2,489,843.62	
SCHLUMBERGER LTD	16,194	52.85	855,852.90	
SHERWIN WILLIAMS CO	3,844	270.28	1,038,956.32	
STARBUCKS CORP	6,309	105.57	666,041.13	
STEEL DYNAMICS INC	39,956	110.93	4,432,319.08	
STRYKER CORP	3,931	288.38	1,133,621.78	
SYNOPSYS INC	8,901	534.78	4,760,076.78	
TJX COMPANIES INC	97,214	88.84	8,636,491.76	
TEVA PHARMACEUTICAL IND ADR	18,034	9.05	163,207.70	
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	337	466.42	157,183.54	
UNION PACIFIC CORP	1,297	219.21	284,315.37	
VERTEX PHARMCEUTICALS INC	125,851	350.50	44,110,775.50	
VULCAN MATERIALS CO	3,798	212.35	806,505.30	
WALMART INC	8,716	155.35	1,354,030.60	
WILLIAMS-SONOMA INC	28,392	178.85	5,077,909.20	
AMAZON COM INC	550,400	145.18	79,907,072.00	
MORGAN STANLEY	25,542	80.28	2,050,511.76	
VALERO ENERGY CORP	26,514	124.11	3,290,652.54	
TAIWAN SEMIC MFG CO LTD SP ADR	10,361	99.58	1,031,748.38	
METTLER-TOLEDO INTL INC	111	1,049.05	116,444.55	
HUBBELL INC	25,825	300.86	7,769,709.50	
FREEPORT MCMORAN INC	121,917	36.00	4,389,012.00	
UNITED RENTALS INC	11,373	480.98	5,470,185.54	
FOMENTO ECONO MEX (FEMSA)SP ADR	2,718	126.77	344,560.86	
BANK OF AMERICA CORPORATION	199,984	29.98	5,995,520.32	

WELLS FARGO COMPANY	25,858	42.96	1,110,859.68	
NVIDIA CORP	181,913	492.98	89,679,470.74	
THE BOOKING HOLDINGS INC	961	3,135.25	3,012,975.25	
REPUBLIC SERVICES INC	4,423	158.72	702,018.56	
MARRIOTT INTERNATIONAL INC A	3,449	205.77	709,700.73	
PIONEER NATURAL RESOURCES CO	6,452	238.16	1,536,608.32	
COSTCO WHOLESALE CORP	26,980	577.15	15,571,507.00	
UNITED PARCEL SERVICE INC CL B	1,440	147.98	213,091.20	
ARTHUR J GALLAGHER AND CO	8,410	245.45	2,064,234.50	
EXXON MOBIL CORP	300,209	104.96	31,509,936.64	
JABIL INC	10,837	131.39	1,423,873.43	
DR HORTON INC	11,176	128.06	1,431,198.56	
UNITEDHEALTH GROUP INC	116,346	536.29	62,395,196.34	
PETROLEO BRASILEIRO SPONS ADR	275,909	16.04	4,425,580.36	
JPMORGAN CHASE & CO	95,859	152.82	14,649,172.38	
FTI CONSULTING INC	1,445	219.09	316,585.05	
AMPHENOL CORPORATION CLASS A	296,048	89.70	26,555,505.60	
RPM INTERNATIONAL INC	1,697	101.92	172,958.24	
CENCORA INC	61	195.00	11,895.00	
CHEVRON CORP	4,877	144.46	704,531.42	
TRANE TECHNOLOGIES PLC	21,117	228.62	4,827,768.54	
CONSTELLATION BRANDS INC CLASS A	972	235.63	229,032.36	
NETFLIX INC	80,451	465.91	37,482,925.41	
CONOCOPHILLIPS	95,346	114.59	10,925,698.14	
DICKS SPORTING GOODS INC	20,809	118.08	2,457,126.72	
ON SEMICONDUCTOR CORP	56,235	70.03	3,938,137.05	
SALESFORCE INC	52,347	221.22	11,580,203.34	

INTUITIVE SURGICAL INC	31,663	305.28	9,666,080.64	
UNITED THERAPEUTICS CORP DEL	14,591	228.94	3,340,463.54	
COPA HOLDINGS SA CL A	4,354	95.15	414,283.10	
CHIPOTLE MEXICAN GRILL INC	1,476	2,162.22	3,191,436.72	
HESS CORP	68,322	144.45	9,869,112.90	
MASTERCARD INC CL A	9,716	400.30	3,889,314.80	
CME GROUP INC CL A	2,967	213.42	633,217.14	
MERCADOLIBRE INC	1,368	1,448.00	1,980,864.00	
MSCI INC	5,330	521.42	2,779,168.60	
VISA INC CL A	105,150	249.56	26,241,234.00	
ACCENTURE PLC CL A	48,582	327.83	15,926,637.06	
VERISK ANALYTICS INC	9,406	237.12	2,230,350.72	
MERCK & CO INC NEW	167,149	101.75	17,007,410.75	
GENERAL MOTORS CO	3,848	28.03	107,859.44	
MOTOROLA SOLUTIONS INC	1,735	318.25	552,163.75	
MARATHON PETROLEUM CORP	9,888	147.90	1,462,435.20	
CHENIERE ENERGY INC	19,482	173.50	3,380,127.00	
AMERICAN INTERNATIONAL GROUP	106,051	64.48	6,838,168.48	
SERVICENOW INC	6,896	654.36	4,512,466.56	
TESLA INC	4,109	234.30	962,738.70	
PALO ALTO NETWORKS INC	12,326	247.59	3,051,794.34	
MONDELEZ INTERNATIONAL INC	36,185	70.63	2,555,746.55	
EATON CORP PLC	56,309	227.80	12,827,190.20	
ZOETIS INC CL A	2,538	174.80	443,642.40	
T-MOBILE US INC	984	147.71	145,346.64	
HILTON WORLDWIDE HOLDINGS INC	73,546	168.29	12,377,056.34	
CAMECO CORP (US)	17,405	44.60	776,263.00	
ARISTA NETWORKS INC	69,166	214.63	14,845,098.58	
CDW CORPORATION	27,169	215.29	5,849,214.01	

DIAMONDBACK ENERGY INC	2,482	156.15	387,564.30	
FIRST CITIZENS BANCSHARES INC	724	1,460.11	1,057,119.64	
HUBSPOT INC	684	468.62	320,536.08	
PAYPAL HLDGS INC	5,484	56.54	310,065.36	
ALPHABET INC CL C	320,589	136.94	43,901,457.66	
ALPHABET INC CL A	202,622	135.31	27,416,782.82	
RYANAIR HOLDINGS PLC SPON ADR	27,793	115.20	3,201,753.60	
FORTIVE CORP	7,841	68.10	533,972.10	
FABRINET	400	171.23	68,492.00	
TECHNIPFMC PLC	7,101	20.63	146,493.63	
VERONA PHARMA PLC ADR	5,745	14.55	83,589.75	
INGERSOLL RAND INC	7,424	70.32	522,055.68	
ARGENX SE SPONSORED ADR	5,867	489.77	2,873,480.59	
BAKER HUGHES CO	4,406	33.71	148,526.26	
MONGODB INC CL A	3,005	392.57	1,179,672.85	
VISTRA CORP	5,501	34.86	191,764.86	
ZSCALER INC	979	187.47	183,533.13	
BROADCOM INC	5,869	977.73	5,738,297.37	
NVENT ELECTRIC PLC	14,869	53.17	790,584.73	
PDD HOLDINGS INC ADR	1,459	115.15	168,003.85	
LOGITECH INT SA (USA)	1,100	85.05	93,555.00	
DELL TECHNOLOGIES INC CL C	12,821	73.60	943,625.60	
GALAPAGOS GENOMICS NV	19,004	37.51	712,840.04	
ALCON INC	1,807	70.56	127,501.92	
UBER TECHNOLOGIES INC	19,564	54.44	1,065,064.16	
CROWDSTRIKE HOLDINGS INC	4,363	207.09	903,533.67	
DYNATRACE INC	27,007	51.20	1,382,758.40	
CLOUDFLARE INC	14,905	72.69	1,083,444.45	
DATADOG INC CL A	1,567	109.54	171,649.18	
VERTIV HOLDINGS LLC	23,253	43.29	1,006,622.37	
CARRIER GLOBAL CORP	13,622	53.22	724,962.84	
KRYSTAL BIOTECH INC	200	104.16	20,832.00	

LEGEND BIOTECH CORP SPON ADR	17,921	64.56	1,156,979.76	
ROYALTY PHARMA PLC	108,555	26.60	2,887,563.00	
LI AUTO INC ADR	20,348	40.80	830,198.40	
ACADEMY SPORTS & OUTDOORS INC	29,554	49.69	1,468,538.26	
DOORDASH INC	9,218	95.23	877,830.14	
AIRBNB INC CLASS A	67,941	127.15	8,638,698.15	
BUMBLE INC	20,531	14.71	302,011.01	
COUPANG INC A	84,641	16.04	1,357,641.64	
MARVELL TECHNOLOGY INC	188	55.58	10,449.04	
CLEAR SECURE INC	28,963	19.50	564,778.50	
DUOLINGO INC	2,022	211.65	427,956.30	
ON HOLDING AG	68,408	27.60	1,888,060.80	
NU HOLDINGS LTD/CAYMAN ISLANDS	149,820	8.07	1,209,047.40	
CONSTELLATION ENERGY CORP	36,835	121.69	4,482,451.15	
IVANHOE ELECTRIC INC	60,358	10.32	622,894.56	
BROOKFIELD ASSET MGMT LTD A	9,532	33.57	319,989.24	
STRUCTURE THERAPEUTICS INC ADR	10,440	53.77	561,358.80	
LINDE PLC	2,538	407.88	1,035,199.44	
CAVA GROUP INC	8,900	34.12	303,668.00	
MOONLAKE IMMUNOTHERAPEUTICS	7,800	42.74	333,372.00	
ODDITY TECH LTD	2,700	35.10	94,770.00	
LIBERTY MEDIA CORP LIBERTY LIV	2,558	36.20	92,599.60	
ARM HOLDINGS LTD	17,532	54.99	964,084.68	
KLAVIYO INC	3,700	27.53	101,861.00	
VERALTO CORP	7,431	70.99	527,526.69	
ARROWHEAD PHARMACEUTICALS INC	4,659	28.06	130,731.54	
CRH PLC(US)	2,953	60.21	177,800.13	
META PLATFORMS INC CL A	491,272	335.04	164,595,770.88	
INTRA-CELLULAR THERAPIES INC	8,222	57.19	470,216.18	
MONOLITHIC POWER SYS INC	6,889	540.02	3,720,197.78	

	O'REILLY AUTOMOTIVE INC	5,301	968.55	5,134,283.55	
	RALPH LAUREN CORP	1,378	121.75	167,771.50	
	ROPER TECHNOLOGIES INC	986	524.72	517,373.92	
	TRANSDIGM GROUP INC	2,895	957.63	2,772,338.85	
	WESTLAKE CORP	9,995	129.99	1,299,250.05	
	ROIVANT SCIENCES LTD	27,662	8.97	248,128.14	
	DOMO INC CL B	9,500	9.33	88,635.00	
	COINBASE GLOBAL INC	12,120	99.05	1,200,486.00	
	RECURSION PHARMACEUTICALS INC	44,716	7.05	315,247.80	
	SAMSARA INC	2,208	26.88	59,351.04	
	SHELL PLC SPONS ADR	4,886	65.87	321,840.82	
	LIBERTY MEDIA CORP LIBERTY FOR	59,785	63.86	3,817,870.10	
アメリカ・ドル	小計	8,460,623		1,571,264,246.49 (235,611,073,761)	
イギリス・ポンド	LONDON STOCK EXCHANGE GRP PLC	7,100	85.50	607,050.00	
	DELIVEROO HOLDINGS PLC	93,425	1.36	127,805.40	
イギリス・ポンド	小計	100,525		734,855.40 (137,190,154)	
インド・ルピー	LARSEN & TOUBRO LTD	5,466	3,109.00	16,993,794.00	
	RELIANCE INDUSTRIES LTD (DEMAT)	5,506	2,355.55	12,969,658.30	
インド・ルピー	小計	10,972		29,963,452.30 (54,233,849)	
オーストラリア・ドル	CLEAN TEQ WATER PTY LTD	2,551	0.31	790.81	
オーストラリア・ドル	小計	2,551		790.81 (77,159)	
カナダ・ドル	CANADIAN NATURAL RESOURCES	78,831	91.28	7,195,693.68	
	ROYAL BANK OF CANADA	19,934	120.49	2,401,847.66	
	THOMSON REUTERS CORP	6,740	188.36	1,269,546.40	
	FAIRFAX FINANCIAL HLDS LTD	1,497	1,198.56	1,794,244.32	



	CANADIAN PACIFIC KANSAS CITY L	54,824	98.39	5,394,133.36	
	ALIMENTATION COUCHE-TARD INC	28,497	78.24	2,229,605.28	
	BROOKFIELD CORP CL A	6,021	46.45	279,675.45	
	WHEATON PRECIOUS METALS CORP	15,089	62.71	946,231.19	
	FRANCO-NEVADA CORP	33,573	165.16	5,544,916.68	
	BIRCHCLIFF ENERGY LTD	14,800	6.90	102,120.00	
	INTACT FINL CORP	26,308	209.04	5,499,424.32	
	SUNCOR ENERGY INC	11,065	46.33	512,641.45	
	NOVAGOLD RESOURCES INC	137,083	5.44	745,731.52	
	TOURMALINE OIL CORP	6,403	66.34	424,775.02	
	PRAIRIESKY ROYALTY LTD	17,292	23.66	409,128.72	
	RESTAURANT BRANDS INTRNTNL INC	9,290	97.53	906,053.70	
	SHOPIFY INC CL A	42,196	93.87	3,960,938.52	
	IVANHOE MINES LTD	440,777	11.01	4,852,954.77	
	ORLA MINING LTD	1,181,818	3.94	4,656,362.92	
	GFL ENVIRONMENTAL INC	3,567	41.36	147,531.12	
	BROOKFIELD ASSET MGMT LTD A	891	46.06	41,039.46	
	B2GOLD CORPORATION	231,330	4.11	950,766.30	
	DOLLARAMA INC	7,058	98.57	695,707.06	
	LUNDIN GOLD INC	5,400	15.19	82,026.00	
カナダ・ドル 小計		2,380,284		51,043,094.90 (5,576,458,118)	
スイス・フラン	STRAUMANN HOLDING AG(REGD)	1,328	119.95	159,293.60	
	UBS GROUP AG	40,528	23.14	937,817.92	
スイス・フラン 小計		41,856		1,097,111.52 (185,653,211)	
スウェーデン・ クローナ	INDUTRADE AB	6,400	225.60	1,443,840.00	
	EVOLUTION AB	3,113	1,068.20	3,325,306.60	
スウェーデン・クローナ 小計		9,513		4,769,146.60 (67,960,339)	
デンマーク・ク ローネ	NOVO NORDISK AS CL B	13,874	694.30	9,632,718.20	
デンマーク・クローネ 小計		13,874		9,632,718.20 (211,245,510)	

ノルウェー・クローネ	EQUINOR ASA	4,730	349.00	1,650,770.00	
ノルウェー・クローネ 小計		4,730		1,650,770.00 (22,896,180)	
ユーロ	L'OREAL SA (TEMP)	1,600	424.46	679,136.00	
	ARGENX SE	312	452.30	141,117.60	
	BANK OF IRELAND GROUP PLC	64,319	8.59	552,628.84	
	AIB GROUP PLC	124,249	4.19	520,851.80	
	UNIVERSAL MUSIC GROUP INC	277,739	23.97	6,657,403.83	
	L'OREAL SA ORD	200	423.95	84,790.00	
	BANCO SANTANDER SA (SPAIN)	196,987	3.72	733,382.60	
ユーロ 小計		665,406		9,369,310.67 (1,532,257,066)	
合計		11,838,937		244,184,538,555 (243,913,158,205)	

## (イ) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

## 有価証券明細表注記

1. 通貨種類毎の小計欄の( )内は、邦貨換算額であります。
2. 合計金額欄の( )内は、外貨建有価証券に関するもので、内書きであります。
3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入株式 時価比率	合計金額に 対する比率
韓国・ウォン	株式 2銘柄	100%	0.13%
香港・ドル	株式 2銘柄	100%	0.08%
アメリカ・ドル	株式 209銘柄	100%	96.60%
イギリス・ポンド	株式 2銘柄	100%	0.06%
インド・ルピー	株式 2銘柄	100%	0.02%
オーストラリア・ドル	株式 1銘柄	100%	0.00%
カナダ・ドル	株式 24銘柄	100%	2.29%
スイス・フラン	株式 2銘柄	100%	0.08%
スウェーデン・クローナ	株式 2銘柄	100%	0.03%
デンマーク・クローネ	株式 1銘柄	100%	0.09%
ノルウェー・クローネ	株式 1銘柄	100%	0.01%
ユーロ	株式 7銘柄	100%	0.63%

## 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引に関する注記）」に記載しております。

## 2【ファンドの現況】

## 【純資産額計算書】

Cコース（分配重視型・為替ヘッジあり）

（2023年12月29日現在）

種 類	金 額	単 位
資産総額	3,976,933,893	円
負債総額	18,119,517	円
純資産総額（ - ）	3,958,814,376	円
発行済数量	3,749,078,099	口
1単位当たり純資産額（ / ）	1.0559	円

Dコース（分配重視型・為替ヘッジなし）

（2023年12月29日現在）

種 類	金 額	単 位
資産総額	14,968,450,211	円
負債総額	30,535,967	円
純資産総額（ - ）	14,937,914,244	円
発行済数量	12,195,809,251	口
1単位当たり純資産額（ / ）	1.2248	円

（参考）マザーファンドの純資産額計算書

フィデリティ・米国株式マザーファンド

（2023年12月29日現在）

種 類	金 額	単 位
資産総額	253,515,107,036	円
負債総額	132,856,115	円
純資産総額（ - ）	253,382,250,921	円
発行済数量	100,059,907,350	口
1単位当たり純資産額（ / ）	2.5323	円

## 第三部【委託会社等の情報】

### 第1【委託会社等の概況】

#### 1【委託会社等の概況】

< 訂正前 >

(1) 資本金等（2023年6月末日現在）

（略）

< 訂正後 >

(1) 資本金等（2023年12月末日現在）

（略）

## 2【事業の内容及び営業の概況】

< 訂正前 >

（略）

2023年6月30日現在、委託会社の運用する証券投資信託は、追加型株式投資信託181本、単位型株式投資信託4本、親投資信託47本で、親投資信託を除いた純資産の合計は総額4,792,670,596,913円です。

< 訂正後 >

（略）

2023年12月29日現在、委託会社の運用する証券投資信託は、追加型株式投資信託189本、単位型株式投資信託2本、親投資信託50本で、親投資信託を除いた純資産の合計は総額5,160,444,724,034円です。

### 3【委託会社等の経理状況】

原届出書「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条および第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第37期事業年度（2022年1月1日から2022年12月31日まで）の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により監査を受けております。第38期事業年度の中間会計期間（2023年1月1日から2023年6月30日まで）の中間財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により中間監査を受けております。

当社は財務諸表の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。

具体的には、企業会計基準及び同適用指針、日本公認会計士協会が公表する委員会報告等の公開情報、各種関係諸法令の改廃に応じて、当社として必要な対応を適時に協議しております。

## (1)【貸借対照表】

	(単位：千円)	
	第36期 (2021年12月31日)	第37期 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,332,260	3,022,979
立替金	10,825	62,774
前払費用	391,344	355,433
未収委託者報酬	5,945,170	7,302,518
未収運用受託報酬	1,090,786	1,270,509
未収収益	7,554	6,568
未収入金	*1 230,819	279,442
流動資産計	10,008,763	12,300,226
固定資産		
無形固定資産		
電話加入権	7,487	7,487
無形固定資産合計	7,487	7,487
投資その他の資産		
長期貸付金	*1 3,719,377	5,754,864
長期差入保証金	13,505	11,755
繰延税金資産	218,947	371,268
その他	230	230
投資その他の資産合計	3,952,060	6,138,118
固定資産計	3,959,547	6,145,605
資産合計	13,968,310	18,445,832
負債の部		
流動負債		
預り金	325	158
未払金		
未払手数料	2,709,755	3,386,058
その他未払金	*1 2,414,060	3,949,135
未払費用	288,865	1,205,608
未払法人税等	15,600	256,966
未払消費税等	633,070	678,471
賞与引当金	1,037,307	755,779
その他流動負債	355	-
流動負債合計	7,099,341	10,232,176
固定負債		
長期賞与引当金	389,323	8,295
退職給付引当金	1,998,303	1,907,940
固定負債合計	2,387,627	1,916,235
負債合計	9,486,968	12,148,412
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
利益剰余金		
利益準備金	250,000	250,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,231,341	5,047,420
利益剰余金合計	3,481,341	5,297,420
株主資本合計	4,481,341	6,297,420
純資産合計	4,481,341	6,297,420
負債・純資産合計	13,968,310	18,445,832



## （２）【損益計算書】

	(単位：千円)	
	第36期 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	第37期 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業収益		
委託者報酬	33,458,146	48,219,377
運用受託報酬	2,247,705	7,978,913
その他営業収益	123,584	196,056
営業収益計	35,829,436	56,394,346
営業費用	* 1	
支払手数料	15,249,826	21,912,619
広告宣伝費	221,226	270,363
調査費		
調査費	415,452	563,944
委託調査費	6,177,490	13,400,947
営業雑経費		
通信費	45,710	78,488
印刷費	42,662	55,842
協会費	19,694	22,224
その他	216	1,512
営業費用計	22,172,280	36,305,942
一般管理費		
給料		
給料・手当	1,881,393	2,641,460
賞与	1,831,999	1,673,842
福利厚生費	421,801	525,602
交際費	4,232	13,087
旅費交通費	5,368	70,519
租税公課	100,646	162,863
弁護士報酬	2,224	2,415
不動産賃貸料・共益費	308,067	412,937
退職給付費用	194,768	208,922
消耗器具備品費	5,503	3,219
事務委託費	3,898,698	6,759,389
諸経費	224,902	303,872
一般管理費計	8,879,607	12,778,130
営業利益	4,777,549	7,310,273
営業外収益		
受取利息	* 1	16,144
保険配当金	8,869	9,662
雑益	2,451	3,309
営業外収益計	30,171	29,116
営業外費用		
寄付金	2,790	2,930
為替差損	59,075	233,624
雑損	-	109
営業外費用計	61,865	236,664
経常利益	4,745,855	7,102,725
特別利益		
特別退職金戻入額	-	17,315
特別利益計	-	17,315
特別損失		
特別退職金	59,274	4,125
事務過誤損失	2,386	105
特別損失計	61,661	4,230
税引前当期純利益	4,684,194	7,115,810
法人税、住民税及び事業税	1,368,735	2,220,713
法人税等調整額	159,943	(152,321)
法人税等合計	1,528,678	2,068,392
当期純利益	3,155,515	5,047,418

## (3)【株主資本等変動計算書】

第36期(自2021年4月1日至2021年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本合計	
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	1,000,000	250,000	7,875,826	8,125,826	9,125,826	9,125,826
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	(7,800,000)	(7,800,000)	(7,800,000)	(7,800,000)
当期純利益	-	-	3,155,515	3,155,515	3,155,515	3,155,515
当期変動額合計	-	-	(4,644,485)	(4,644,485)	(4,644,485)	(4,644,485)
当期末残高	1,000,000	250,000	3,231,341	3,481,341	4,481,341	4,481,341

第37期(自2022年1月1日至2022年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本合計	
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	1,000,000	250,000	3,231,341	3,481,341	4,481,341	4,481,341
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	(3,231,340)	(3,231,340)	(3,231,340)	(3,231,340)
当期純利益	-	-	5,047,418	5,047,418	5,047,418	5,047,418
当期変動額合計	-	-	1,816,078	1,816,078	1,816,078	1,816,078
当期末残高	1,000,000	250,000	5,047,420	5,297,420	6,297,420	6,297,420

## 注記事項

## (重要な会計方針)

## 1. 引当金の計上基準

## (1) 賞与引当金、長期賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

## (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、発生年度に全額費用処理しております。

## 2. 収益及び費用の計上基準

当社は、顧客への投資運用業に関するサービスから生じる委託者報酬、運用受託報酬等により収益を獲得しております。

これらには実績報酬が含まれる場合があります。

## (1) 運用報酬

投資運用サービスのうち運用資産残高等を基礎として算定される報酬(運用報酬)については、一定の期間にわたり履行義務を充足し収益として認識しております。確定した報酬を月次、年4回、年2回もしくは年1回受け取ります。

## (2) 実績報酬

実績報酬は、変動対価の額に関する不確実性が事後的に解消される際に、解消される時点までに計上された収益の著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り取引価格に含めております。確定した報酬は、履行義務充足時点から短期間で支払いを受けます。

## 3. その他財務諸表作成のための基礎となる事項

## (1) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理していません。

## (2) グループ通算制度への移行に係る税効果会計

「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項により、繰延税金資産及び繰延税金負債の額については、改正前の税法の規定に基づいております。

## (重要な会計上の見積り)

第36期(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

当事業年度の財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが翌事業年度の財務諸表に影響を及ぼすリスクを識別していないため、注記を省略しております。

第37期(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

当事業年度の財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが翌事業年度の財務諸表に影響を及ぼすリスクを識別していないため、注記を省略しております。

## (会計方針の変更)

該当事項はありません。

## (追加情報)

## 決算期の変更

当社は、2021年6月28日開催の定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、事業年度を、1月1日から12月31日までに変更いたしました。その経過措置として、前事業年度は2021年4月1日から2021年12月31日までの9ヶ月間となっております。

(貸借対照表関係)

\*1 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。

	第36期 (2021年12月31日)	第37期 (2022年12月31日)
未収入金	1,846 千円	2,693 千円
その他未払金	2,192,392 千円	3,683,257 千円
長期貸付金	3,345,000 千円	5,553,660 千円

(損益計算書関係)

\*1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	第36期 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	第37期 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業費用	8,358,672 千円	17,246,408 千円
受取利息	11,307 千円	8,825 千円

(株主資本等変動計算書関係)

第36期 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	20,000 株	-	-	20,000 株
合計	20,000 株	-	-	20,000 株

2. 配当に関する事項

金銭による配当

該当事項はありません。

金銭以外による配当

2021年12月13日の取締役会において、次のとおり決議しております。

- (1) 配当財産の種類 長期貸付金
- (2) 配当財産の帳簿価格 7,800,000 千円
- (3) 1株当たりの配当額 390 千円
- (4) 基準日 2021年12月13日
- (5) 効力発生日 2021年12月13日

第37期 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	20,000 株	-	-	20,000 株
合計	20,000 株	-	-	20,000 株

2. 配当に関する事項

金銭による配当

該当事項はありません。

金銭以外による配当

2022年12月13日の取締役会において、次のとおり決議しております。

- (1) 配当財産の種類 長期貸付金
- (2) 配当財産の帳簿価格 3,231,340 千円
- (3) 1株当たりの配当額 161 千円
- (4) 基準日 2022年12月13日
- (5) 効力発生日 2022年12月13日

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用について短期的な預金及びグループ会社への貸付金に限定しております。

また、所要資金は自己資金で賄っており、銀行借入、社債発行等による資金調達は行っていません。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金は、銀行の信用リスクに晒されておりますが、預金に関しては数行に分散して預入しており、リスクの軽減を図っております。営業債権である未収委託者報酬および未収運用受託報酬、未収収益、未収入金については、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻又は債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。未収入金及びその他未払金の一部には、海外の関連会社との取引により生じた外貨建ての資産・負債を保有しているため、為替相場の変動による市場リスクに晒されております。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

預金に係る銀行の信用リスクに関しては、口座開設時及びその後も継続的に銀行の信用力を評価し、格付けの高い金融機関でのみで運用し、預金に係る信用リスクを管理しております。

未収委託者報酬および未収運用受託報酬は、投資信託または取引相手ごとに残高を管理し、当社が運用している資産の中から報酬を徴収するため、信用リスクは僅少であります。

また、未収入金は、概ね、海外の関連会社との取引により生じたものであり、原則、翌月中に決済が行われる事により、回収が不能となるリスクは僅少であります。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、原則、為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。

また、外貨建ての債権債務に関する為替の変動リスクに関しては、個別の案件ごとに毎月残高照合等を行い、リスクを管理しております。

流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性（最低限必要な運転資金）を状況に応じて見直し・維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年12月31日(前期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

## 第36期(2021年12月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 長期貸付金	3,719,377	3,719,377	-
資産計	3,719,377	3,719,377	-

## (注1) 資産

現金及び預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収収益、未収入金  
これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

## 負債

未払手数料、その他未払金、未払費用、未払法人税等、未払消費税等  
これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

2022年12月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

## 第37期(2022年12月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 長期貸付金	5,754,864	5,754,864	-
資産計	5,754,864	5,754,864	-

## (注2) 資産

現金及び預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収収益、未収入金  
これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

## 負債

未払手数料、その他未払金、未払費用、未払法人税等、未払消費税等  
これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

## (注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

## 第36期(2021年12月31日)

金銭債権のうち長期貸付金(3,719,377千円)については、契約上返済期限の定めがないため、記載を省略しております。

## 第37期(2022年12月31日)

金銭債権のうち長期貸付金(5,754,864千円)については、契約上返済期限の定めがないため、記載を省略しております。

## 3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

第36期（2021年12月31日）

(1) 時価で貸借対照表に計上している金融商品

該当事項はありません。

(2) 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

区分	時価			
	レベル1 (千円)	レベル2 (千円)	レベル3 (千円)	合計 (千円)
(1) 長期貸付金	-	3,719,377	-	3,719,377
資産計	-	3,719,377	-	3,719,377

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

(1) 長期貸付金

変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

第37期（2022年12月31日）

(1) 時価で貸借対照表に計上している金融商品

該当事項はありません。

(2) 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

区分	時価			
	レベル1 (千円)	レベル2 (千円)	レベル3 (千円)	合計 (千円)
(1) 長期貸付金	-	5,754,864	-	5,754,864
資産計	-	5,754,864	-	5,754,864

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

(1) 長期貸付金

変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

(退職給付関係)

第36期（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型年金制度及び確定拠出型年金制度を採用しております。

## 2. 確定給付型年金制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

（千円）	
退職給付債務の期首残高	1,938,692
勤務費用	132,302
利息費用	10,621
数理計算上の差異の発生額	1,689
退職給付の支払額	87,714
退職給付債務の期末残高	1,995,588

## (2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

（千円）	
非積立型制度の退職給付債務	1,995,588
未認識過去勤務費用	2,715
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,998,303
退職給付引当金	1,998,303
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,998,303

## (3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

（千円）	
勤務費用	116,263
利息費用	9,334
数理計算上の差異の費用処理額	1,689
過去勤務債務の費用処理額	1,406
確定給付型年金制度に係る退職給付費用	125,879

## (4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 0.6%

## 3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は68,889千円であります。



第37期（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型年金制度及び確定拠出型年金制度を採用しております。

2. 確定給付型年金制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)
退職給付債務の期首残高	1,995,588
勤務費用	174,611
利息費用	10,753
数理計算上の差異の発生額	45,265
退職給付の支払額	228,588
退職給付債務の期末残高	1,907,099

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	(千円)
非積立型制度の退職給付債務	1,907,099
未認識過去勤務費用	841
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,907,940
退職給付引当金	1,907,940
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,907,940

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)
勤務費用	150,582
利息費用	9,273
数理計算上の差異の費用処理額	45,265
過去勤務債務の費用処理額	1,874
確定給付型年金制度に係る退職給付費用	112,715

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 1.4%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は96,206千円であります。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第36期	第37期
	(2021年12月31日)	(2022年12月31日)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
未払費用	100,529	91,806
賞与引当金	317,623	231,419
退職給付引当金	611,880	584,211
資産除去債務	2,685	1,644
その他	186,073	87,153
繰延税金資産小計	1,218,790	996,233
評価性引当額	763,405	624,965
繰延税金資産合計	455,385	371,268
繰延税金負債		
未払金	236,438	-
繰延税金負債合計	236,438	-
繰延税金資産又は繰延税金負債( )の純額	218,947	371,268

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第36期	第37期
	(2021年12月31日)	(2022年12月31日)
法定実効税率	30.62%	30.62%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.40%	0.38%
評価性引当額	1.56%	2.19%
過年度法人税等	0.04%	0.23%
その他	0.02%	0.02%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.63%	29.07%

## (資産除去債務関係)

当社は建物所有者との間で事業用不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の資産除去債務を認識しております。なお、当該賃貸借契約に関連する長期差入保証金(敷金)が計上されているため、資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、直接減額しております。

(収益認識関係)

第36期（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位:千円)

	運用報酬	実績報酬	合計
委託者報酬	33,458,146	-	33,458,146
運用受託報酬	2,247,705	-	2,247,705
その他営業収益	123,584	-	123,584
合計	35,829,436	-	35,829,436

第37期（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位:千円)

	運用報酬	実績報酬	合計
委託者報酬	48,219,377	-	48,219,377
運用受託報酬	3,116,449	4,862,463	7,978,913
その他営業収益	196,056	-	196,056
合計	51,531,882	4,862,463	56,394,346

2. 収益を理解するための基礎となる情報

第36期（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）及び 第37期（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

注記事項(重要な会計方針)の2.収益及び費用の計上基準に記載の通りであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から翌事業年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

第36期（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

顧客との契約から生じた債権等

(単位:千円)

	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権	16,225,991	7,035,957

(注)なお、当事業年度の期首および期末において、顧客との契約から生じた契約資産はありません。

第37期（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

顧客との契約から生じた債権等

(単位:千円)

	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権	7,035,957	8,573,027

(注)なお、当事業年度の期首および期末において、顧客との契約から生じた契約資産はありません。

## (セグメント情報等)

## セグメント情報

第36期（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）及び 第37期（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

当社は資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 関連情報

第36期（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

## 1. サービスごとの情報

単一のサービス区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

投資信託の名称	委託者報酬	関連するセグメント名
フィデリティ・US リート・ファンドB（為替ヘッジなし）	6,361,705	資産運用業
フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド	5,608,242	資産運用業
フィデリティ・日本成長株・ファンド	5,264,940	資産運用業

第37期（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

## 1. サービスごとの情報

(単位:千円)

	投資信託の運用	投資顧問業	その他	合計
外部顧客への売上高	48,219,377	7,978,913	196,056	56,394,346

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

## (1) 委託者報酬

(単位:千円)

投資信託の名称	委託者報酬	関連するセグメント名
フィデリティ・US リート・ファンドB（為替ヘッジなし）	9,173,768	資産運用業
フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド	7,286,922	資産運用業
フィデリティ・日本成長株・ファンド	6,452,328	資産運用業

## (2) 運用受託報酬

運用受託報酬については、顧客との守秘義務契約により、開示ができないため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

第36期（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

## 1. 関連当事者との取引

## (1) 財務諸表提出会社の親会社

種類	会社等の名称	会社等の所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注2）	科目	期末残高（注2）
親会社	FIL Limited	英領バミューダ、ベンプローク市	千米ドル 6,825	投資顧問業	被所有間接100%	投資顧問契約の再委任等役員の兼任	委託調査等報酬（注3） 共通発生経費負担額（注4）	千円 - 5,640,534	未収入金 未払金	千円 620 686,919
親会社	フィデリティ・ジャパン・ホールディングス株式会社	東京都港区	千円 4,510,000	グループ会社経営管理	被所有直接100%	当社事業活動の管理等役員の兼任	貸付金の回収（注1） 利息の受取（注1） 共通発生経費負担額（注4） 連結法人税の個別帰属額 剰余金の配当	千円 335,000 11,307 234,202 - 7,800,000	長期貸付金 未収入金 未払金 未払金 未払金	千円 3,345,000 1,226 50,325 1,098,134 -
親会社	FIL Asia Holdings Pte Limited	シンガポール、ブルバード市	千米ドル 189,735	グループ会社経営管理	被所有間接100%	営業取引	共通発生経費負担額（注4）	千円 2,483,934	未払金	千円 357,012

## (2) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

属性	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注2）	科目	期末残高（注2）
同一の親会社をもつ会社	フィデリティ証券株式会社	東京都港区	千円 10,857,500	証券業	なし	当社設定投資信託の募集・販売	共通発生経費負担額（注4） 投資信託販売に係る代行手数料（注5）	千円 452,000 656,658	未収入金 未払金	千円 56,159 88,138

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 資金の貸付については、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。
- (注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。
- (注3) 当社の主要な事業領域である投信・投資顧問業から包括的に発生する収益であります。
- (注4) 共通発生経費については、直課可能なものは実際発生額に基づき、直課不可能なものは各社の規模に応じた一定の比率により負担しております。
- (注5) 代行手数料については、一般取引条件を基に、両社協議の上合理的に決定しております。

## 2. 親会社に関する注記

- ・FIL Limited（非上場）
- ・FIL Asia Holdings Pte Limited（非上場）
- ・FIL Japan Holdings (Singapore) Pte Limited（非上場）
- ・フィデリティ・ジャパン・ホールディングス株式会社（非上場）

## 第37期（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

## 1. 関連当事者との取引

## (1) 財務諸表提出会社の親会社

種類	会社等の名称	会社等の所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注2）	科目	期末残高（注2）
親会社	FIL Limited	英領バミューダ、ベンブローク市	千米ドル 6,825	投資顧問業	被所有間接100%	投資顧問契約の再委任等役員の兼任	委託調査等報酬（注3） 共通発生経費負担額（注4）	千円 - 12,450,274	未収入金 未払金	千円 2,693 767,387
親会社	フィデリティ・ジャパン・ホールディングス株式会社	東京都港区	千円 4,510,000	グループ会社経営管理	被所有直接100%	当社事業活動の管理等役員の兼任	金銭の貸付（注1） 利息の受取（注1） 共通発生経費負担額（注4） 連結法人税の個別帰属額 剰余金の配当	千円 2,208,660 8,825 256,643 - 3,231,340	長期貸付金 未収入金 未払金 未払金	千円 5,553,660 - 46,250 1,788,272 -
親会社	FIL Asia Holdings Pte Limited	シンガポール、ブルバード市	千米ドル 189,735	グループ会社経営管理	被所有間接100%	営業取引	共通発生経費負担額（注4）	千円 4,539,490	未払金	千円 1,081,346

## (2) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

属性	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注2)	科目	期末残高(注2)
同一の親会社をもつ会社	フィデリティ証券株式会社	東京都港区	千円 11,757,500	証券業	なし	当社設定投資信託の募集・販売	共通発生経費負担額(注4) 投資信託販売に係る代行手数料(注5)	千円 391,995 800,707	未収入金 未払金	千円 52,615 67,683

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の貸付については、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(注3) 当社の主要な事業領域である投信・投資顧問業から包括的に発生する収益であります。

(注4) 共通発生経費については、直課可能なものは実際発生額に基づき、直課不可能なものは各社の規模に応じた一定の比率により負担しております。

(注5) 代行手数料については、一般取引条件を基に、両社協議の上合理的に決定しております。

## 2. 親会社に関する注記

- ・FIL Limited (非上場)
- ・FIL Asia Holdings Pte Limited (非上場)
- ・フィデリティ・ジャパン・ホールディングス株式会社 (非上場)

## (1株当たり情報)

	第36期 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	第37期 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	224,067円09銭	314,871円00銭
1株当たり当期純利益	157,775円76銭	252,370円92銭

なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額又は1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第36期 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	第37期 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純利益(千円)	3,155,515	5,047,418
普通株式に係る当期純利益(千円)	3,155,515	5,047,418
期中平均株式数	20,000株	20,000株

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 中間財務諸表

## (1) 中間貸借対照表

		第38期中間会計期間末 (2023年6月30日)	
科目	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)			
流動資産			
現金及び預金		3,321,289	
未収委託者報酬		7,915,052	
未収運用受託報酬		545,572	
未収収益		3,157	
未収入金		208,716	
その他		72,879	
流動資産計		12,066,668	56.7
固定資産			
無形固定資産		7,487	
投資その他の資産			
長期貸付金		8,838,717	
長期差入保証金		11,755	
会員預託金		230	
繰延税金資産		371,268	
投資その他の資産計		9,221,971	43.3
固定資産計		9,229,458	43.3
資産合計		21,296,126	100.0



		第38期中間会計期間末 (2023年6月30日)	
科目	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>			
流動負債			
未払手数料		3,672,922	
その他未払金		1,775,851	
未払費用		1,088,232	
未払法人税等		1,470,591	
賞与引当金		766,275	
未払消費税等	*1	1,020,764	
その他		18	
流動負債計		9,794,655	46.0
固定負債			
退職給付引当金		1,992,385	
固定負債計		1,992,385	9.4
負債合計		11,787,041	55.3
<b>(純資産の部)</b>			
株主資本			
資本金		1,000,000	
利益剰余金			
利益準備金		250,000	
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金		8,259,085	
利益剰余金合計		8,509,085	
株主資本合計		9,509,085	44.7
純資産合計		9,509,085	44.7
負債・純資産合計		21,296,126	100.0

## (2) 中間損益計算書

		第38期中間会計期間 自 2023年1月1日 至 2023年6月30日	
科目	注記 番号	金額 (千円)	百分比 (%)
営業収益			
委託者報酬		25,792,844	
運用受託報酬		4,677,314	
その他営業収益		106,391	
営業収益計		30,576,550	100.0
営業費用及び一般管理費		25,835,229	84.5
営業利益		4,741,320	15.5
営業外収益	*2	7,593	0.0
営業外費用	*3	68,731	0.2
経常利益		4,680,182	15.3
税引前中間純利益		4,680,182	15.3
法人税等	*1	1,468,517	4.8
中間純利益		3,211,665	10.5

## 重要な会計方針

項目	第38期中間会計期間 自 2023年1月1日 至 2023年6月30日
1 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、発生年度に全額費用処理しております。</p>
2 収益及び費用の計上基準	<p>当社は、顧客への投資運用業に関するサービスから生じる委託者報酬、運用受託報酬等により収益を獲得しております。これらには実績報酬が含まれる場合があります。</p> <p>(1) 運用報酬 投資運用サービスのうち運用資産残高等を基礎として算定される報酬（運用報酬）については、一定の期間にわたり履行義務を充足し収益として認識しております。確定した報酬を月次、年4回、年2回もしくは年1回受け取ります。</p> <p>(2) 実績報酬 実績報酬は、変動対価の額に関する不確実性が事後的に解消される際に、解消される時点までに計上された収益の著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り取引価格に含めております。確定した報酬は、履行義務充足時点から短期間で支払いを受けます。</p>
3 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。</p> <p>(2) グループ通算制度の適用 グループ通算制度を適用しております。</p>

## 注記事項

## (中間貸借対照表関係)

項目	第38期中間会計期間末 2023年6月30日
*1 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「未払消費税等」に含めて表示しております。

## (中間損益計算書関係)

項目	第38期中間会計期間 自 2023年1月1日 至 2023年6月30日
*1 税金費用の取扱い	税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は法人税等に含めて表示していません。
*2 営業外収益の主要な項目	営業外収益のうち主要な項目は以下のとおりであります。 貸付金利息 7,530千円
*3 営業外費用の主要な項目	営業外費用のうち主要な項目は以下のとおりであります。 為替差損 68,587千円

(金融商品関係)

第38期中間会計期間(2023年6月30日)

## 1. 金融商品の時価等に関する事項

2023年6月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 長期貸付金	8,838,717	8,838,717	-
資産計	8,838,717	8,838,717	-

## (注) 資産

現金及び預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収収益、未収入金

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

## 負債

未払手数料、その他未払金、未払費用、未払法人税等、未払消費税等

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

## 2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

## (1) 時価で中間貸借対照表に計上している金融商品

該当事項はありません。

## (2) 時価で中間貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
(1) 長期貸付金	-	8,838,717	-	8,838,717
資産計	-	8,838,717	-	8,838,717

## (注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

## (1) 長期貸付金

変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

## (資産除去債務関係)

第38期中間会計期間(2023年6月30日)

当社は建物所有者との間で事業用不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の資産除去債務を認識しております。なお、当該賃貸借契約に関連する長期差入保証金（敷金）が計上されているため、資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、直接減額しております。

## (収益認識関係)

第38期中間会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

## 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位:千円)

	運用報酬	実績報酬	合計
委託者報酬	25,792,844	-	25,792,844
運用受託報酬	1,482,434	3,194,879	4,677,314
その他営業収益	106,391	-	106,391
合計	27,381,670	3,194,879	30,576,550

## 2. 収益を理解するための基礎となる情報

重要な会計方針に係る事項に関する注記の2.収益及び費用の計上基準に記載の通りであります。

## (セグメント情報等)

## セグメント情報

第38期中間会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

当社は資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 関連情報

第38期中間会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

## 1. サービスごとの情報

(単位:千円)

	投資信託の運用	投資顧問業	その他	合計
外部顧客への営業収益	25,792,844	4,677,314	106,391	30,576,550

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

## (1) 委託者報酬

(単位:千円)

投資信託の名称	委託者報酬	関連するセグメント名
フィデリティ・USリート・ファンドB(為替ヘッジなし)	4,290,811	資産運用業
フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド	3,868,656	資産運用業
フィデリティ・日本成長株・ファンド	3,330,125	資産運用業
フィデリティ・世界割安成長株投信 Bコース(為替ヘッジなし)	3,234,383	資産運用業

## (2) 運用受託報酬

運用受託報酬については、顧客との守秘義務契約により、開示ができないため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	第38期中間会計期間 自 2023年1月1日 至 2023年6月30日
1株当たり純資産額	475,454.27円
1株当たり中間純利益金額	160,583.27円
(算定上の基礎)	
中間純利益金額	3,211,665千円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る中間純利益金額	3,211,665千円
普通株式の期中平均株式数	20,000株

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 第2【その他の関係法人の概況】

## 1【名称、資本金の額及び事業の内容】

原届出書「第三部 委託会社等の情報 第2 その他の関係法人の概況 1 名称、資本金の額及び事業の内容」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

ファンドの運営における役割	名称	資本金の額 (2023年9月末日現在)	事業の内容
受託会社	野村信託銀行株式会社	50,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。
販売会社	野村証券株式会社	10,000百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
	フィデリティ証券株式会社	12,657百万円	
	株式会社SBI証券	54,323百万円	
	楽天証券株式会社	19,495百万円	
	松井証券株式会社	11,945百万円	
	auカブコム証券株式会社	7,196百万円	
	マネックス証券株式会社	12,200百万円	
	PWM日本証券株式会社	3,000百万円	
	アイザワ証券株式会社	3,000百万円	
	あかつき証券株式会社	3,067百万円	
	東洋証券株式会社	13,494百万円	
		株式会社十六銀行	36,839百万円
	株式会社清水銀行	10,816百万円	
運用の委託先	FIAM LLC	125,250,883米ドル (約17,764百万円*) * 1米ドル141.83円で換算 (2023年12月末日現在)	主として米国においてファンドに対する投資顧問業務を営んでいます。



# 独立監査人の監査報告書

2024年2月14日

フィデリティ投信株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ  
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 山田 信之  
業務執行社員

## 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているフィデリティ・米国株式ファンド Cコース（分配重視型・為替ヘッジあり）の2023年5月23日から2023年11月20日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フィデリティ・米国株式ファンド Cコース（分配重視型・為替ヘッジあり）の2023年11月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、フィデリティ投信株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

## 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

## 利害関係

フィデリティ投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

# 独立監査人の監査報告書

2024年2月14日

フィデリティ投信株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ  
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 山田 信之  
業務執行社員

## 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているフィデリティ・米国株式ファンド Dコース（分配重視型・為替ヘッジなし）の2023年5月23日から2023年11月20日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フィデリティ・米国株式ファンド Dコース（分配重視型・為替ヘッジなし）の2023年11月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、フィデリティ投信株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

## 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

## 利害関係

フィデリティ投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2023年3月10日

フィデリティ投信株式会社  
取締役会 御中

PWCあらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 大畑 茂  
業務執行社員**監査意見**

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているフィデリティ投信株式会社の2022年1月1日から2022年12月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フィデリティ投信株式会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

**監査意見の根拠**

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

**その他の記載内容**

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

**財務諸表に対する経営者及び監査役の責任**

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

**財務諸表監査における監査人の責任**

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 財務諸表に対する意見を表明するために、財務諸表に含まれる構成単位の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、構成単位の財務情報に関する監査の指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)



## 独立監査人の中間監査報告書

2023年9月1日

フィデリティ投信株式会社  
取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 平山 晃一郎  
業務執行社員

## 中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているフィデリティ投信株式会社の2023年1月1日から2023年12月31日までの第38期事業年度の中間会計期間（2023年1月1日から2023年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、フィデリティ投信株式会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2023年1月1日から2023年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 中間財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。